


第一法規 法情報総合データベース

 D1-Law.com



判例体系 User Guide

Version 1.1.4

目次

1	『判例体系』の概要	5
1.1	『判例体系』とは.....	5
1.2	『判例体系』の構成	5
1.2.1	「法編」の構成	5
1.2.2	「体系目次（目次分類）」の構成	6
1.2.3	「判例」の構成	6
2	利用の開始と終了	8
2.1	ログインとログアウト.....	8
2.1.1	ログイン	8
2.1.2	ログアウト	10
3	基本的な画面構成	11
3.1	D1-Law.com に共通の画面	11
3.2	『判例体系』の画面構成	14
3.2.1	「新着情報」画面	14
3.2.2	「フリーワード」検索画面	15
3.2.3	「体系目次」検索画面	16
3.2.4	「検索履歴」画面	17
3.2.5	検索結果一覧画面	18
3.2.6	判例の詳細画面	19
4	判例の検索.....	20
4.1	フリーワード検索.....	20
4.1.1	フリーワード検索エリア（初期表示）	22
4.1.2	フリーワード検索エリア（その他の検索条件）	27
4.1.3	パネル入力	28
4.1.4	入力候補の検索（関連語・連想語・候補）	30

4.2	体系目次検索.....	33
4.2.1	体系目次の選択	35
4.2.2	選択中の体系項目	38
4.2.3	体系目次項目をさがす	38
4.2.4	入力候補	40
4.2.5	体系目次内に「→」を含む場合について	40
5	検索結果一覧	42
5.1	判例の一覧	42
5.1.1	判例一覧の印刷	47
5.1.2	判例一覧のダウンロード	49
6	判例の詳細表示	51
6.1	詳細画面	51
6.1.1	判例の印刷	61
6.1.2	判例のダウンロード	63
6.2	詳細画面から呼び出される画面	65
6.2.1	関連要旨の参照	65
6.2.2	審級関連からの参照	67
6.2.3	判例評釈からの参照	68
6.2.4	判例評釈から評釈本文（解説本文）への連携	69
6.2.5	参照法令リンクからの条文参照	73
6.2.6	関連情報からの参照	75
6.2.7	LegalscapeQuickReader for 判例体系	79
7	新着情報	81
7.1	新着情報画面	81
7.2	判例更新情報メールアラート機能	82

7.2.1	個別判例のアラート機能	82
7.2.2	検索条件のアラート機能	85
7.2.3	配信タイミングの選択.....	87
7.3	判例速報メール	88

1 『判例体系』の概要

1.1 『判例体系』とは

『判例体系』は、わが国の裁判所で言い渡され各種判例集および判例紹介誌に公表された判例を網羅的に収録・整理した総合判例データベースです。また、第一法規が独自に収集した判例(※)も収録しています。

※「D1-Law.com 判例体系」と出典表示されます。

収録対象としている主な判例集は、次のとおりです。収録対象誌の詳細については、画面右上の「収録内容・更新情報」のリンクから確認できます。

- | | |
|-------------|-------------------|
| ●最高裁判所民事判例集 | ●最高裁判所刑事判例集 |
| ●高等裁判所民事判例集 | ●高等裁判所刑事判例集 |
| ●行政事件裁判例集 | ●労働関係民事裁判例集 |
| ●家庭裁判月報 | ●家庭の法と裁判 |
| ●訟務月報 | ●知的財産権関係民事・行政裁判例集 |
| ●裁判所時報 | ●判例時報 |
| ●判例タイムズ | ●金融法務事情 |
| ●商事法務 | ●金融・商事判例 |
| ●労働判例 | ●労働経済判例速報 |
| ●判例地方自治 | ●交通事故民事裁判例集 |

1.2 『判例体系』の構成

『判例体系』では、収録判例を第一法規『判例体系（書籍版）』の法編・目次分類（体系）に基づいて、整理分類しています。

1.2.1 「法編」の構成

■大法編

全法分類を、「公法」、「民事法」、「民事特別法」、「刑事法」、「社会・経済法」の5法編に分類しています。

■法編

大法編を、さらに36の法編（画面の表示では37法編）に細分しています。

◆36 法編の種類

『判例体系』の基本的な 36 分類は、次のとおりです。

[公法編]

憲法／公職選挙法／裁判法／行政法総則／行政争訟法／行政組織法／行政活動法／租税法

[民事法編]

民法総則／物権法／債権法Ⅰ／債権法Ⅱ／親族法・相続法／商法／手形法・小切手法／民事訴訟法／民事執行法／民事保全法

[民事特別法編]

不動産登記法／戸籍法／借地借家法／借地非訟事件／自動車損害賠償保障法／人事訴訟法／非訟事件手続法・民事調停法／家事審判法／破産法・民事再生法・会社更生法／国際私法

[刑事法編]

刑法／刑事特別法／少年・矯正保護法／刑事訴訟法

[社会・経済法編]

労働法／経済法／農業法／知的財産権法／無体財産法(昭和 59 年以前の下級審及び大審院判例、平成 10 年以前の公判判例集未掲載の判例)

1.2.2 「体系目次（目次分類）」の構成

各法編を、法条別または講学的に分類しています。体系目次中の各目次見出しを「体系項目」と呼びます。

■法条別体系

原則として、法条の順序をもとに項目を設ける方式により体系を構成しています。ただし、次の例のように、法条として規定されていなくても、講学上熟している事項、数箇条にわたって共通の意味がある事項等は、条とは別に※印を付した独立項目としています。

(例)「※譲渡担保」、「※婚姻予約及び内縁」、「※自動車保険」

■理論的体系

行政法関係（行政法総則、行政組織法、行政活動法等）および国際私法関係は、講学上の理論的体系を基礎とした項目を設けて体系を構成しています。

1.2.3 「判例」の構成

各判例は、以下の要素で構成されています。

- 判例書誌……判例の書誌情報
- 判例要旨……『判例体系（書籍版）』と同じ要旨
- 判例本文……判例の本文全文（一部抄録）
- 解説……判例の解説情報

判例書誌の構成は、次のとおりです。

- | | |
|--------|-----------|
| ●裁判年月日 | ●裁判所（部署名） |
| ●裁判形式 | ●事件番号 |
| ●判示事項 | ●著名事件名 |
| ●事件名 | ●出典 |
| ●裁判結果 | ●上訴等 |
| ●裁判官 | ●少数意見 |
| ●参照法令 | ●判例評釈 |
| ●審級関連 | |

判例本文については、戦前の判例は主に PDF ファイルで、戦後の判例はテキストで収録しています。

2 利用の開始と終了

D1-Law.com を利用するためには、次の動作環境が必要となります。設定は標準状態で問題ありませんが、Web ブラウザのバージョンには注意してください。バージョンが古い場合には、画面が正常に表示されないことがあります。

- 通信速度……512kbps 以上（2Mbps 以上推奨）
- OS……Microsoft Windows 7 / 8.1 / 10
- Web ブラウザ……Microsoft Internet Explorer 11、Firefox、Chrome
- Cookie……有効（標準設定）
- SSL……有効（標準設定）
- JavaScript……有効（標準設定）
- スタイルシート（CSS）……有効（標準設定）

2.1 ログインとログアウト

2.1.1 ログイン

Web ブラウザを起動して、<https://www.d1-law.com/>にアクセスすると、D1-Law.com のログイン画面が現れます。画面左上のログインボタンをクリックした後に表示される画面にて ID とパスワードを入力して「ログイン」ボタンをクリックします。



ログイン前画面

認証が完了すると、会員専用のポータルページが現れます。「判例体系」のボタンや「判例体系」タブをクリックすると、判例体系の画面に遷移します。



ホーム画面

◆認証できないときは

前回の利用時にセッションが完全に終了できていない(ログアウトできていない)場合がありますので、しばらく時間をおいて再度認証を試みてください。

2.1.2 ログアウト

サービスを終了するときは、「ログアウト」ボタンをクリックします。



ログアウトボタン位置

◆ログアウトしないでブラウザの「閉じる」ボタンで終了したら

タイムアウトで強制的にセッションを切るまで、お客様の個人IDでのログインができません。
ご利用終了時には、必ず「ログアウト」ボタンをクリックしてください。

3 基本的な画面構成

D1-Law.com では、データベースの切り替え等の基本的な操作ボタンを画面上部に配置しています。また、検索画面では、検索条件の入力を画面左のエリアで行い、検索結果の一覧を画面右のエリアに表示する構成になっています。

3.1 D1-Law.com に共通の画面

D1-Law.com で共通して使用できるバーやタブは、画面の上部に配置しています。



基本的な画面構成（『D1-Law.com』共通）

A : D1-Law バー

D1-Law バーは、すべてのデータベースに共通の基本バーで、データベースの利用に必要となる機能を提供します。

- 収録内容・更新情報……全データベースの収録内容と更新情報を表示します。
- ログアウト……ログアウトします。

B : グローバルメニュー

ご契約いただいたデータベースをタブとして表示します。データベースの切り替えは、このタブをクリックすることによって行います。

- 「マイページ」タブは、マイページを表示するためのタブです。マイページでは、初期表示の設定変更のほか、ふせん・メモ、保存した検索条件等の一覧をログイン ID、または団体の単位で表示します。

◆「マイページ」について

「マイページ」は、ID・パスワードを入れてログインした場合および団体利用（IPアドレスによる認証等）の場合に表示されます。団体利用の場合は、管理者の設定した「ふせん・メモ」の参照、表示の設定内容の参照が可能となります。

C：判例体系ローカルメニュー

判例体系のメニューを表示します。「フリーワード」、「体系目次」の各ボタンをクリックすると、それぞれの検索画面を表示します。また、「新着情報」をクリックすると「最近の注目判決」及び「新規登載判例」を表示します。

◆「クリア」ボタン

検索項目入力エリアの入力済みの検索条件を消去する場合は、判例体系ローカルメニューの左端にある「クリア」ボタンをクリックします。

画面の大部分を占める以下のエリアでは、検索語の入力や検索の履歴、検索の結果一覧等を表示します。

基本的な画面構成（『判例体系』）

D：検索条件の設定エリア

検索条件を設定するエリアです。設定内容は、データベースや検索の種類等によって変化します。

E：解説レコメンド・最近の検索エリア

各検索画面では、画面ごとに、直前に実行した検索の履歴（キーワードやヒットし

た件数等) 5 件までを表示します (最近の検索)。フリーワード検索画面では、それに加えて、「解説レコメンド」を表示します。〔解説レコメンド・最近の検索について ⇒ [「4.1 フリーワード検索」](#) 参照〕

F : 検索結果一覧の表示エリア

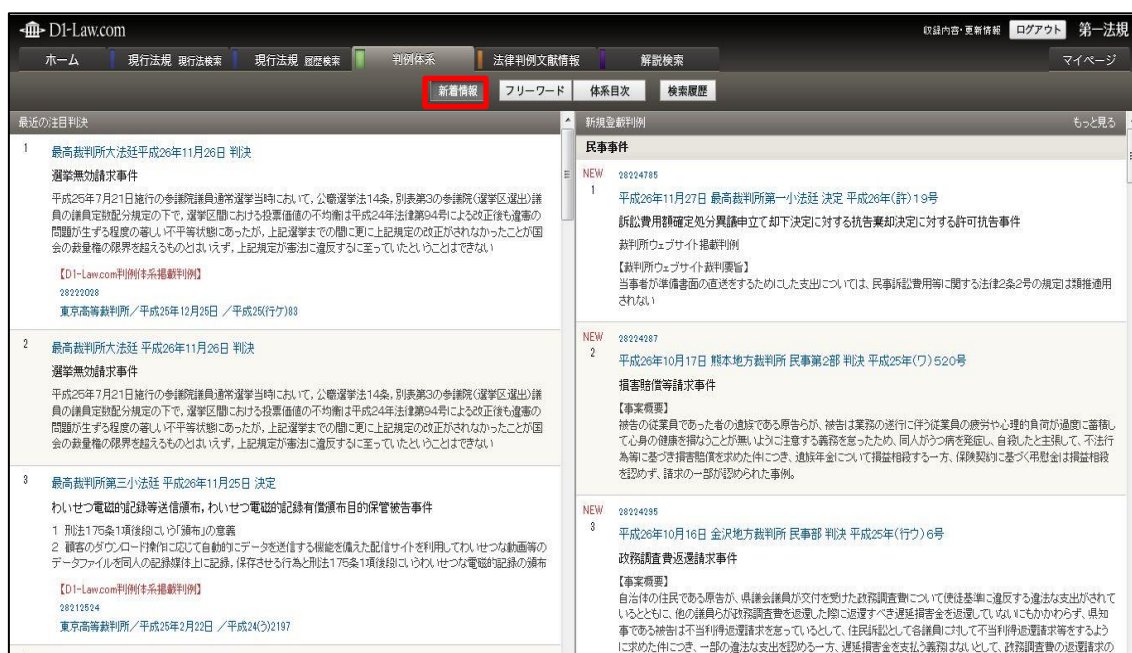
検索実行後は、検索結果の一覧を表示します。検索を行う前は、「はじめにご確認ください」や「お知らせ」、「新規登載判例」等の情報を表示します。

3.2 『判例体系』の画面構成

判例体系ローカルメニューの「新着情報」、「フリーワード」、「体系目次」、「検索履歴」の各アイコンをクリックすることにより、画面が切り替わります。

3.2.1 「新着情報」画面

判例体系メニューバーの「新着情報」ボタンをクリックすると、新着情報の画面を表示します。



新着情報画面

画面左のエリアには、「最近の注目判決」（『判例体系』登載前の情報）の一覧を表示します。画面右のエリアには「新規登載判例」（『判例体系』に最近登載された判例）を表示します。〔「新着情報」画面について ⇒ 「[7.1 新着情報画面](#)」参照〕

3.2.2 「フリーワード」検索画面

判例体系メニューバーの「フリーワード」ボタンをクリックすると、フリーワード検索の画面を表示します。



フリーワード検索画面

画面の左側は、検索条件を入力するエリアです。右側は、検索結果を一覧表示するエリアです（検索前は各種のお知らせを表示しています）。〔フリーワード検索の詳細について⇒ [「4.1 フリーワード検索」](#) 参照〕

3.2.3 「体系目次」検索画面

判例体系メニューバーの「体系目次」ボタンをクリックすると、体系目次検索の画面を表示します。

『判例体系』では、各判例（要旨）を法条別または講学的に分類された「体系目次」を元に分類・整理しています。この「体系目次」をたどって、目的の争点・論点を含む判例を検索することができます。



体系目次検索画面

画面の左側には、体系目次項目を探すための検索条件を入力するエリア（「体系目次項目をさがす」）と、選択済の体系項目を表示するエリア（「選択中の体系項目」エリア）を表示します。

画面の右側には、体系目次を表示します。検索実行後は、検索結果一覧を表示します。〔体系目次検索の方法について ⇒ 「[4.2 体系目次検索](#)」参照〕

3.2.4 「検索履歴」画面

判例体系ローカルメニューの「検索履歴」ボタンをクリックすると、判例体系でこれまでに行った検索履歴の一覧が現れます。

一覧の各履歴をクリックすることで再検索できるほか、検索履歴同士の掛け合わせ検索や、履歴の削除、印刷・ダウンロードなどの操作を行うことができます。〔検索履歴の操作方法について ⇒ 『共通機能 User Guide』の「4 検索履歴」参照〕

◆「検索履歴」について

「検索履歴」は、ID・パスワードを入れてログインした場合には、過去 100 件までの検索履歴を保持します。団体利用（IP アドレスによる認証等）の場合は、ログインからログアウトするまでの間について、最大 100 件の検索履歴を保存します。



No.	条件名/条件	保存	検索日時	該当件数
今日 - 7月27日				
8	体系目次検索 【体系目次】刑法 / 刑法 / 第2条(すべての者の国外犯) / 2 その他	条件を保存	2015/07/27 17:18	1件
7	体系目次検索 【体系目次】債権法Ⅱ / 民法 / 第712条(責任能力) / 1 未成年者の弁識能力	条件を保存	2015/07/27 17:18	1件
6	フリーワード検索 【フリーワード】[AND][すべて(判例単位)、同義語]不動産明渡し、代理 【民事/刑事】全判例	条件を保存	2015/07/27 17:17	165件
5	フリーワード検索 【判例ID】28161901 【民事/刑事】全判例	条件を保存	2015/07/27 17:17	1件
4	フリーワード検索 【判例ID】28160901 【民事/刑事】全判例	条件を保存	2015/07/27 17:17	1件
3	フリーワード検索 【フリーワード】[AND][すべて(判例単位)、同義語]債権譲渡 【民事/刑事】全判例	条件を保存	2015/07/27 17:17	2,609件
2	フリーワード検索 【フリーワード】[AND][すべて(判例単位)、同義語]マンション 暴行 【民事/刑事】全判例	条件を保存	2015/07/27 17:16	134件

検索履歴画面

3.2.5 検索結果一覧画面

フリーワード検索や体系目次検索、履歴画面により検索を実行すると、画面右側に検索結果一覧を表示します。



検索結果一覧画面

この画面では、最近の判例や裁判所、情報の有無等の条件を設定することで、ヒットした判例をさらに絞り込むことができます。また、検索結果を裁判年月日や重要度によって並べ替えたり、選択した検索結果の一覧を印刷・ダウンロードするといったことも可能です。〔検索結果一覧画面の詳しい説明 ⇒ 「[5 検索結果一覧](#)」参照〕

3.2.6 判例の詳細画面

検索結果一覧や新着情報画面からのリンクをクリックすることでこの画面を開き、判例の詳細情報を表示します。

The screenshot shows the D1-Law.com website interface for a specific court case. The top navigation bar includes the site logo, search bar, and user account options. The main content area is divided into three vertical sections. The left sidebar contains case metadata: the date (平成3年4月19日), court (最高裁判所第二小法廷), and case number (判決/昭和63年(オ)68号). Below this is a table with case details like '事件名' (Land building ownership transfer registration), '裁判結果' (Appeal dismissed), and '出典' (Source). The central panel displays the full text of the judgment, starting with the facts and the court's reasoning. The right sidebar features a '判例評釈' (Case Commentary) section with a list of related cases and their dates. The bottom of the page has a footer with contact information and a page number.

判例詳細画面

画面左は、書誌情報や要旨など、基本的な情報を表示するエリアです。

画面中央は、判例の本文、要旨、解説などメインの情報を表示するエリアです。

画面右は判例評釈や参照法令など、この判例の関連情報を表示するエリアです。〔詳細画面の詳しい説明 ⇒ 「[6 判例の詳細表示](#)」参照〕

4 判例の検索

『判例体系』では、複数の方法で判例を検索することができます。

4.1 フリーワード検索

フリーワード検索では、フリーワードや「事項」といったキーワードや裁判年月日・裁判所といった判例の書誌情報を条件に検索できます。



フリーワード検索画面



フリーワード検索画面（検索実行後）

A : 「フリーワード」 ボタン

フリーワード検索の画面を表示するためのボタンです。初期設定では、グローバルメニューの「判例体系」タブをクリックすると、このボタンを押した状態の画面になります。

B : フリーワード検索エリア

検索条件を設定するエリアです。

C : 解説レコメンド・最近の検索エリア

「最近の検索」には、直前にこの画面で実行した検索の履歴（キーワードやヒットした件数等）を 5 件まで表示します。

「解説レコメンド」は、フリーワード検索画面にのみ表示します。『D1-Law.com 解説検索』で解説記事（「最高裁判所判例解説」、「法曹時報」、「判例タイムズ」）を検索した結果を表示します。「フリーワード」と「事項」で検索した場合に有効です。

●「すべて表示」……「すべて表示（検索履歴）」のリンク文字列をクリックすると、「検索履歴」画面に遷移し、最大 100 件の検索履歴を検索実行日ごとに表示します。

◆「解説レコメンド」

「解説レコメンド」は、通常の「判例検索結果一覧」とは別に、解説記事が収録されている判例を明示（レコメンド表示）します。フリーワードや事項での検索条件で、『D1-Law.com 解説検索』を検索した結果について、合わせてお知らせする機能です。リンク押下で、『D1-Law.com 解説検索』の解説表示画面に遷移します。

◆「最近の検索」と「検索履歴」

「最近の検索」は、検索画面別に保持しています。すべての検索履歴を参照する場合や、詳細な検索履歴を確認する場合は、「最近の検索」の「すべて表示（検索履歴）」、またはメニューバーの「検索履歴」ボタンをクリックしてください。

D : はじめにご確認ください

『判例体系』の利用にあたって、知っておくと便利な機能等について説明します。

E : お知らせ

『判例体系』についてのお知らせを表示します。

●「すべて表示」……「すべて表示」のリンク文字列をクリックすると、別ウィンドウが開いてお知らせをすべて表示します。

F : 新規登載判例

『判例体系』に最近登載した判例を 5 件表示します。

●「すべて表示（新着情報）」……「すべて表示（新着情報）」のリンク文字列をクリックすると、「新着情報」画面に遷移し、新規登載判例を「民事事件」、「刑事事件」、「知財関連事件」のそれぞれについて 10 ずつ件表示します。また、最近の注目判例も表示します。

〔新規登載判例の詳細について ⇒ [「3.2.1 「新着情報」画面」](#) 参照〕

G：結果表示エリア

結果表示エリアには、検索前には各種お知らせを表示しています。検索を実行した後には、その結果を表示します。〔検索結果一覧について ⇒ [「5 検索結果一覧」](#) 参照〕

4.1.1 フリーワード検索エリア（初期表示）

フリーワード検索エリアは、任意のキーワード等の検索条件を指定して検索するための画面です。フリーワードの指定の他に、事項や参照法令、判例 ID を指定することが可能です。

どれか 1 つの検索条件を指定すれば検索できます。すべての入力欄に入力する必要はありません。

◆完全一致と前方一致

フリーワード、事項以外の入力欄のキーワードは、前方一致で検索します。
キーワードを「" "」（ダブルクォーテーション）で囲った場合は、完全一致で検索します。「候補」から項目を選んだ場合は、キーワードを自動的に「" "」で囲んで、完全一致で検索します。

フリーワード検索		? ご利用方法	
フリーワード <input type="text"/> <input type="button" value="フリーワード検索設定"/> <input type="button" value="関連語"/> <input type="button" value="連想語"/>		A	
<input type="text"/> <input type="button" value="AND"/>			
事項 <input type="text"/> <input type="button" value="候補"/> <input type="button" value="関連語"/>		B	
<input type="text"/> <input type="button" value="AND"/>			
参照法令 <input type="text"/> <input type="button" value="候補"/> <input type="text"/> 条の <input type="text"/> の <input type="text"/> <input type="button" value="条文表示"/>		C	
判例ID <input type="text"/>		D	
裁判年月日 <input checked="" type="radio"/> 和暦 <input type="radio"/> 西暦 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 <input type="button" value="日付指定"/>		E	
裁判所 <input type="text"/> <input type="button" value="候補"/>		F	
事件番号 平成 <input type="text"/> 年 (<input type="text"/>) <input type="text"/> 号		G	
出典 <input type="text"/> <input type="button" value="候補"/> <input type="text"/> 巻 <input type="text"/> 号		H	
<input type="button" value="その他の検索条件"/> <input type="button" value="検索"/> <input type="button" value="パネル入力"/>		I	

フリーワード検索エリア（初期表示）

A：フリーワード

フリーワード入力欄に、検索語（フリーワード）を入力します。複数の語を入力する場合には、語と語の間にスペース（半角または全角）を入力してください。（例：「在職中 発明 対価」）

●**掛合せ条件式**……複数の検索語を指定した場合に適用する条件を指定します。「AND」は、すべての検索語を含む判例を検索します（初期設定）。「OR」は、指定したいいずれかの検索語を含む判例を検索します。「検索式」は、論理演算式を用いて、より複雑な条件を指定します。

◆「検索式」の指定

掛合せ条件式を「検索式」にした場合に指定できる演算子は、次のとおりです。

「*」……検索語どうしを AND 条件で掛け合わせます。

「+」……検索語どうしを OR 条件で掛け合わせます。

「-」……検索語どうしを NOT 条件で掛け合わせます。

また、AND、OR、NOT を組み合わせる場合は、四則演算の規則に従い、カッコを用います。たとえば、「労働」と「賃金」の両方の語を含み、「組合」を含まない判例を探す場合、「（労働*賃金）-組合」のように指定します。

●「関連語」ボタン……関連語とは、類似した意味を持つ語や上位・並列・下位概念の関係にある語などを、法律的観点から整理し、辞書化したものです。ボタンをクリックすると、画面右の結果表示エリアに関連語の一覧を表示します。

◆「関連語」の一例

たとえば、「債権」の関連語としては、次のようなものがあります。

可分債務／回帰的給付／帰責事由／金銭債権／継続的給付／結果債務／元本債権／債権の準占有者／債務不履行／作為債務／種類債権／重過失／選択債権／特定物債権／任意債権／不可抗力／不可分債務／不完全履行／不作為債務／利息債権／履行遅滞／履行不能／履行補助者……

●「連想語」ボタン……クリックすると、検索エンジンが「近い関係にある」と判断した語を画面右の結果表示エリアに一覧表示します。

●フリーワード検索設定……クリックすると、検索範囲についての細かいオプション選択のための画面が開きます。検索対象を「書誌」、「要旨」、「本文」等に限定したり、同意語の自動展開機能を利用する／利用しないを変更したりすることが可能です。

初期設定では、検索対象は「すべて」、同意語の自動展開機能は「利用する」、要旨の検索単位は「判例単位」になっています。

フリーワード検索設定

◆検索対象について

フリーワードの検索対象を限定します。対象とする項目以外のチェックマークを外してください。

●すべて……検索対象を限定しません（標準設定）。

●書誌……検索対象を書誌情報に限定します。

●要旨……検索対象を判例要旨に限定します。

●検索単位……検索対象に要旨を含み、複数の検索語を掛け合わせて検索した場合に有効です。検索語を1要旨内で検索したい場合は「要旨」単位を、検索語を1判例内（複数要旨にまたがって）で検索したい場合は「判例」単位を選択してください。標準設定は「判例」単位です。

●本文……検索対象を判例本文に限定します。判例本文中の部分（書誌情報部分、主文、事実、理由）でさらに細かく限定することもできます。

◆同意語の自動展開

同意語自動展開を「利用する」にすると、表記の揺れや同意語処理された語を併せて検索することができます。

B：事項

「事項」とは、判例要旨中から特に選び出した重要な語句や、判例要旨・本文には含まれていない講学上の概念や実務上の熟した語句をキーワード化したものです。事項欄に入力して「候補」ボタンをクリックすると、右のエリアに該当する候補の一覧を表示します。

●「関連語」ボタン……関連語とは、類似の意味を持つ語や上位・並列・下位概念の関係にある語などを、法律的観点から整理し、辞書化したものです。ボタンをクリックすると、結果表示エリアに関連語の一覧を表示します。

●掛合せ条件式……複数の検索語を指定した場合に適用する条件を指定します。〔掛合せ条件式の詳細について ⇒ [「A:フリーワード」](#) 参照〕

C：参照法令

各判例の参照法令および条数で検索します。法令名または法令名の略称を入力してください。法令名の一部しか思い当たらない場合は、「候補」ボタンをクリックして、表示される該当候補から選択してください。必要に応じて、条、枝条、枝枝条を入力できます。

●「条文表示」ボタン……入力した参照法令と条数に該当する条文を、別ウィンドウに表示します。

D：判例 ID

判例 ID は、各判例に付けた重複のない識別番号（8 桁の正数）です。特定の判例をピンポイントで検索する場合に指定すると便利です。

E：裁判年月日

裁判年月日またはその範囲を指定して検索します。年月日の指定は、プルダウンボックスから「日付指定」、「範囲指定」、「以降」、「以前」を選択できます。入力欄には、年月日欄をすべて入力する以外にも、元号＋年、元号＋年＋月の指定も可能です。また、ラジオボタンにより選択することで、西暦による検索も可能です。なお、年月日の指定は以下のとおりです。

●日付指定……指定した日付の判例を検索します。

●範囲指定……上段に自年月日、下段に至年月日を入力します。自年月日を空欄にすると、至年月日以前の判例を検索対象にします。至年月日を空欄にすると、自年月日以降、最新の判例までを検索対象にします。

- 以降……指定した年月日以降の判例を検索します。
- 以前……指定した年月日以前の判例を検索します。

F：裁判所

裁判所の正式名称または略称で検索します。名称の一部を入力して「候補」ボタンをクリックすると、該当する裁判所の一覧を表示します。何も入力せずにクリックすると、すべての裁判所を一覧表示します。一覧から裁判所を選択すると、その裁判所名を入力欄に反映します。

◆裁判所名の略称指定

最高裁の判例を検索する場合は、「最高裁判所」または「最高裁」と入力します。高裁の判例を検索する場合、「高等裁判所」または「高裁」と入力します。地裁、簡裁、家裁についても同様に略称で検索可能です。

G：事件番号

事件番号で検索します。元号＋年のみ、元号＋年＋事件記録符号のみでも検索できます。

H：出典

判例の出典名で検索します。出典の一部または略称を入力して「候補」ボタンをクリックすると、該当する出典の一覧を表示します。何も入力せずにクリックすると、すべての出典を一覧表示します。一覧から出典を選択すると、その出典名を入力欄に反映します。

I：「検索」ボタン／パネル入力ボタン

検索条件の設定が完了して、検索を実行する場合には、「検索」ボタンをクリックします。検索の結果は、画面右の結果表示エリアに一覧表示します。

- 「その他の検索条件」……裁判官、法編など、その他の検索条件を指定する場合に、「その他の検索条件」のリンク文字列をクリックします。〔検索条件の指定の詳細について ⇒ [「4.1.2 フリーワード検索エリア（その他の検索条件）」](#) 参照〕
- パネル入力……より複雑な検索条件の指定が可能なパネル入力に切り替えます。〔パネル入力の詳細について ⇒ [「4.1.3 パネル入力」](#) 参照〕

4.1.2 フリーワード検索エリア（その他の検索条件）

フリーワード検索で「その他の検索条件」リンクをクリックすると、裁判年月日や裁判所名、事件番号等の初期表示では表示されていない条件の指定画面を開きます。

フリーワード検索

フリーワード

事項

参照法令

判例ID

裁判年月日

裁判所

事件番号

出典

裁判官

法編

民事/刑事

検索

フリーワード検索エリア（「その他の検索条件」表示時）

A：裁判官

裁判官名で検索します。名前の一部を入力して「候補」ボタンをクリックすると、該当する裁判官の一覧を表示します。一覧から裁判官を選択すると、その裁判官名を入力欄に反映します。

B：法編

検索対象を 36 の法編（画面表示上は 37 法編）から選択して指定します。「指定なし」を選択している場合は、すべての法編の判例を対象として検索します。〔法編の詳細について ⇒ [「4.2 体系目次検索」](#) 参照〕

C：民事／刑事

検索対象を「民事事件のみ」または「刑事事件のみ」に限定して検索します。初期設定は、「すべて」（全判例を対象）となっています。

◆「民事／刑事」の区分方法

『判例体系』では、原則として、事件記録符号が片仮名の判例を民事事件、平仮名の判例を刑事事件として区分しています。少年事件は刑事事件に区分しています。

4.1.3 パネル入力

「検索」ボタンの右にある「パネル入力」ボタンをクリックすると、より複雑な条件設定が可能なパネル入力の画面を表示します。パネル入力の画面では、各検索項目の入力欄を縦に展開できるため、より多くの検索条件を指定できます。

パネル入力

A : フリーワード

フリーワード入力欄は、「をすべて含む」(AND)、「のいずれかを含む」(OR)、「のどれも含まない」(NOT) の 3 つがあり、複雑な掛け合わせができます。それぞれの欄に検索語(フリーワード)を入力します。複数の語を入力する場合には、語と語の間にスペース(半角または全角)を入力してください(例:「在職中 発明 対価」)。各入力欄に、同時に検索語を入力することも可能です。たとえば、「をすべて含む」欄に「在職中発明」と入力し、「のどれも含まない」欄に「対価」と入力して

検索するといったことが可能です。

B：事項

事項入力欄も、前述のフリーワード入力欄と同様に、「をすべて含む」(AND)、「のいずれかを含む」(OR)、「のどれも含まない」(NOT) の 3 つがあり、複雑な掛け合わせができます。それぞれの欄に検索語を入力します。複数の語を入力する場合には、語と語の間にスペース（半角または全角）を入力してください。各入力欄に、同時に検索語を入力することも可能です。たとえば、「をすべて含む」欄に「発明利益」と入力し、「のどれも含まない」欄に「対価」と入力して検索するといったことが可能です。

C：参照法令

D：裁判所

E：事件番号

F：出典

G：裁判官

それぞれの項目名の内容で検索します。パネル検索では、最大で 10 行までの入力が可能です。「+」ボタンをクリックすると、入力欄を追加します。たとえば、参照法令の検索では「商法 38 条と 40 条の両方を参照法令に持つ判例を検索する」といった使い方が可能です。

- 「+」ボタン……参照法令の項目欄を追加します。
- 「-」ボタン……参照法令の項目欄を削除します。このボタンは、複数の項目欄が現れているときに表示します。
- 「OR」ボタン……項目欄に「のいずれかを含む」(OR) の条件を設定します。
- 「AND」ボタン……項目欄に「をすべてを含む」(AND) の条件を設定します。

H：法編

検索対象を法編から選択して指定します。パネル検索では、複数の法編が指定できます。「すべて」にチェックマークを付けるとすべてが選択状態になり、チェックマークを外すと全法編が選択されていない状態になります。〔法編の詳細について → [「4.2 体系目次検索」](#) 参照〕

I：「検索」ボタン等／パネル解除ボタン

検索条件の設定が完了して、検索を実行する場合には、「検索」ボタンをクリックします。検索の結果は、画面右の結果表示エリアに一覧表示します。

- パネル「解除」ボタン……パネル入力を解除します。

4.1.4 入力候補の検索（関連語・連想語・候補）

検索語を入力するにあたって、適切な言葉が見つからないようなときや検索語が曖昧な場合には、入力候補機能を利用するのが便利です。そのために、フリーワード検索では、「関連語」ボタン、「連想語」ボタン、「候補」ボタン等が付いた検索語入力欄を用意しています。

「関連語」とは、類似した意味を持つ語や上位・並列・下位概念の関係にある語などを、法律的観点から整理し、辞書化したものです。「関連語」ボタンは、フリーワード欄と事項欄に付いています。

「連想語」は、検索エンジンが「近い関係にある」と判断した語です。「連想語」ボタンは、フリーワード欄に付いています。

「候補」ボタンは、事項、参照法令、裁判所、出典、裁判官の各欄に付いています。「候補」ボタンをクリックすると、入力した語の一部を含む入力候補を一覧表示します。

◆「候補」における略称の取扱い

[参照法令]、[裁判所]、[出典] は、正式名称と略称に対応しています。略称を入力してガイドボタンをクリックした場合は、右フレームの入力候補一覧には、正式名称に読み替えた一覧表が表示されます。

入力欄に検索語を入力し、これらのボタンをクリックすると、画面右のエリアに入力候補を一覧表示します。

The screenshot displays the D1-Law.com search interface. On the left, there are search filters for 'フリーワード' (Free Word), '事項' (Matters), '参照法令' (Referenced Laws), '判例ID' (Case ID), '裁判年月日' (Judgment Date), '裁判所' (Court), '事件番号' (Case Number), and '出典' (Source). The main search area is on the right, titled '入力候補【関連語】' (Input Candidates [Related Words]). It shows a search for '債権' (債権) with 28 candidates listed. The candidates include: 為す債務, 一時的給付, 可分債務, 回帰的給付, 海事債権, 帰責事由, 金銭債権, 継続的給付, 結果債務, 元本債権, 債権の準占有者, 債務不履行, 作為債務, 手段債務, 種類債権, 重過失, 選択債権, 特定物債権, and 任意債権.

入力候補の検索（一覧表示）

入力候補エリアの上部には、検索語を入力するボックスと「候補を検索」ボタンがあります。このボックスには、画面左のフリーワード検索エリアで入力した検索語が表示されますが、別の用語を入力して再検索することも可能です。次の例では、再検索によって、検索結果のヒット件数や内容が異なっていることがわかります。

フリーワード検索

フリーワード

フリーワード検索設定

関連語

連想語

債権

AND

事項

候補

AND

参照法令

条文表示

入力候補【関連語】

債権

候補を検索

該当候補: 28件

為す債務

一時的給付

可分債務

フリーワード検索

フリーワード

フリーワード検索設定

関連語

連想語

債権

AND

事項

候補

AND

参照法令

条文表示

入力候補【関連語】

債権譲渡

候補を検索

該当候補: 14件

契約上の地位の譲渡

債務引受

指図債権譲渡

入力候補の検索（検索語の変更前・後）

■フリーワード

該当候補に適切な検索語が見つかった場合は、その行をクリックし、検索語を入力欄に追加します。続けて複数の行をクリックすると、入力欄に複数の語をスペースで区切って入力します。

DI-Law.com

ホーム

現行法規

現行法規検索

現行法規

歴史検索

判例体系

法律判例文献情報

解説検索

クリア

新着情報

フリーワード

体系目次

検索履歴

フリーワード検索

フリーワード

フリーワード検索設定

関連語

連想語

土地

AND

事項

候補

AND

参照法令

条文表示

判例ID

入力候補【連想語】

土地

候補を検索

該当候補: 50件

集合住宅

コインパーキング

永源寺

地価税

地方自治の本旨

駐車場

入力候補の入力欄への追加

■フリーワード以外の入力欄

「フリーワード」欄以外の入力欄（「事項」、「参照法令」、「裁判所」等）では、候補欄から選択した語はダブルクォーテーション（“ ”）でくくって反映され、完全一致での検索となります。

複数の行をクリックすると、複数の検索語を指定することができます。

The screenshot shows the D1-Law.com search interface. The 'フリーワード検索' (Free Word Search) section is on the left, and the '入力候補【事項】' (Input Candidates [Subject]) section is on the right. The '事項' (Subject) input field contains '土地収用' (Land Acquisition), which is highlighted with a red box. The '候補' (Candidates) button is also visible. The search results on the right show 61 items, including '仮登記後の土地収用' (Land Acquisition after Temporary Registration), '区画整理・土地収用' (Block Reorganization and Land Acquisition), '事業認定と土地収用裁決' (Business Recognition and Land Acquisition Decision), and '地位協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法14条の土地収用' (Special Measures Act 14 regarding land use in connection with the implementation of the status agreement).

入力候補の検索（事項）

The screenshot shows the D1-Law.com search interface. The 'フリーワード検索' (Free Word Search) section is on the left, and the '入力候補【事項】' (Input Candidates [Subject]) section is on the right. The '事項' (Subject) input field contains '仮登記後の土地収用' (Land Acquisition after Temporary Registration), which is highlighted with a red box. The '候補' (Candidates) button is also visible. The search results on the right show 61 items, including '仮登記後の土地収用' (Land Acquisition after Temporary Registration), '区画整理・土地収用' (Block Reorganization and Land Acquisition), '事業認定と土地収用裁決' (Business Recognition and Land Acquisition Decision), and '地位協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法14条の土地収用' (Special Measures Act 14 regarding land use in connection with the implementation of the status agreement).

入力候補の検索（完全一致での指定）

“ ” でくくり、完全一致を指定

4.2 体系目次検索

『判例体系』では、法曹界・法学界の最高権威を中心とした「判例体系編集委員会」によって作成された体系目次のもとに、判例（要旨）が整理・分類されています。体系目次検索では、目次見出し（体系項目）を選択することにより、その項目に分類された判例要旨（論点・争点を同じくする判例）をまとめて閲覧することができます。

◆「体系目次検索」における用語の定義

●大法編

『判例体系』では、全法分野を「公法編」、「民事法編」、「民事特別法編」、「社会経済法編」、「刑事法編」の5つに大別しています。この区分を「大法編」と呼びます。

●法編（36法編）

『判例体系』の基本的な36分類について ⇒ [「1.2.1 「法編」の構成」](#) 参照

●体系項目

体系目次の各見出しを「体系項目」と呼びます。



体系目次検索画面

A: 「体系目次」ボタン

体系目次検索の画面を表示します。

B：体系目次エリア

体系目次を表示します。行にカーソルを合わせてクリックすると、その下の階層の体系目次を表示します。この目次を展開していくことで判例の体系をたどることができます。〔体系目次の選択について ⇒ [「4.2.1 体系目次の選択」](#) 参照〕

C：「体系目次をさがす」エリア

体系目次の中から該当する体系項目を検索することができます。目的の体系項目がどこにあるのか、はっきりしない場合に利用します。条件を設定して「体系目次の候補」ボタンをクリックすると、画面右の結果表示エリアに候補の一覧を表示します。〔体系目次の検索について ⇒ [「4.2.3 体系目次検索をさがす」](#) 参照〕

D：選択中の体系項目エリア

体系目次エリア（B）で選択した体系項目をこのエリアに表示します。〔選択中の体系項目について ⇒ [「4.2.2 選択中の体系項目」](#) 参照〕

- 「全解除」ボタン……体系項目の選択をすべて解除します。
- 「体系目次を表示」ボタン……体系目次エリアに体系目次を表示していないときにこのボタンをクリックすると体系目次を表示します。
- 「解除」リンク……該当の体系項目の選択を解除します。
- 「検索」ボタン……検索条件の設定が完了して検索を実行する場合にクリックします。検索の結果は、画面右の結果表示エリアに一覧表示します。

E：最近の検索エリア

最近の検索エリアには、直前にこの画面で実行した検索の履歴（検索した体系目次やヒットした件数等）を5件まで表示します。

- 「すべて表示」……「すべて表示（検索履歴）」のリンク文字列をクリックすると、「検索履歴」画面に遷移し、最大100件の検索履歴を検索実行日ごとに表示します。

◆「最近の検索」と「検索履歴」

「最近の検索」は、検索画面別に保持しています。すべての検索履歴を参照する場合や、詳細な検索履歴を確認する場合は、「最近の検索」の「すべて表示（検索履歴）」、またはメニューバーの「検索履歴」ボタンをクリックしてください。

4.2.1 体系目次の選択

初期状態の体系目次エリアには、第一階層（『判例体系』の基本分類である 36 法編）の法編が並んでいます。次の階層がある法編には、行の左端に“E”アイコンが付きます。次の階層を開くには、法編の行をクリックします（クリック可能な位置は下図参照）。すると、第一階層が開いて、第二階層を表示します。第一階層と同様に、次の階層がある法編には、“E”アイコンが付きます。

■体系目次の開き方

以下の例のように体系目次の各行を次々にクリックして、目的の体系項目を探します。



体系目次の開き方

■体系目次の閉じ方

階層を閉じる場合は、ひとつ上の階層をクリックしてください。




体系目次の閉じ方

■体系目次の戻り方

一番上の「判例体系目次」をクリックすると、37の法編が並んだ初期状態に戻ります。

■体系目次からダイレクトに検索する


各行にマウスポインタを合わせると、行の右端に“”アイコンが現れます。これをクリックすると、その項目を単独ですぐに検索することができます。



体系目次からのダイレクト検索

検索を実行すると、画面右のエリアに検索結果の一覧を表示します。

■「最判解説」ボタンからの検索について

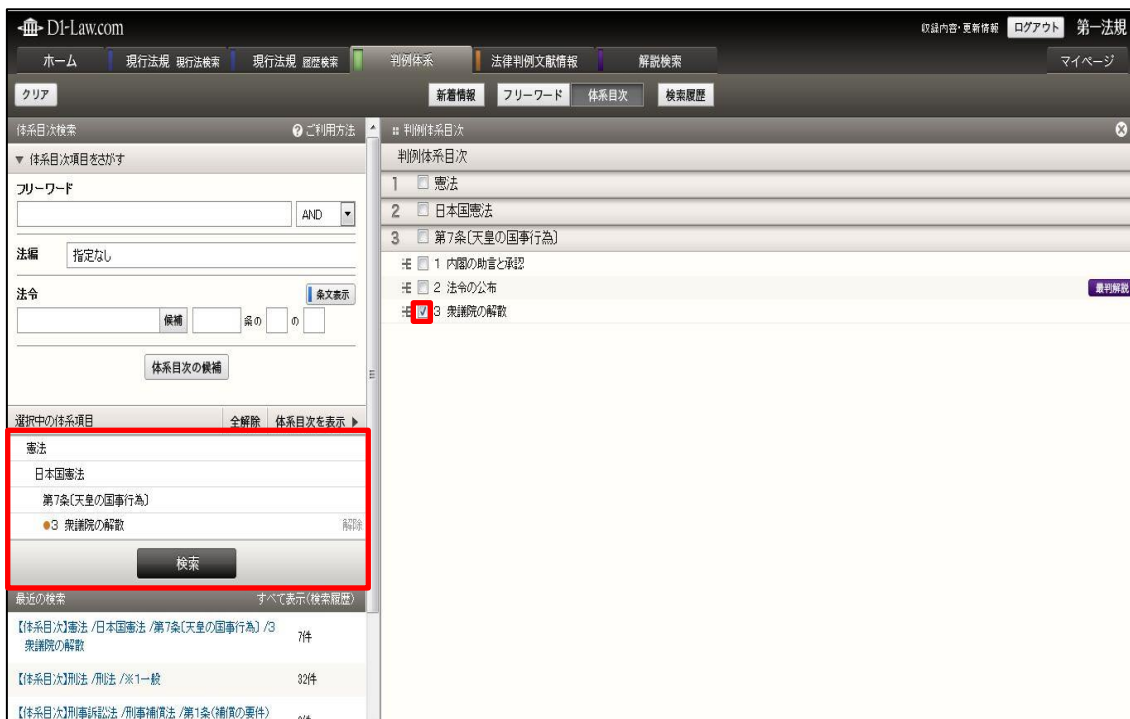
体系目次では、条レベル以下の階層に紐づく判例に、「最高裁判所判例解説」、「法曹時報」で解説された判例がある場合、「最判解説」ボタンを表示しています。“”アイコンをクリックすると、これらの解説と紐づく判例に絞り込まれた一覧が表示されます。



体系目次検索（検索実行後）

■体系目次の選択

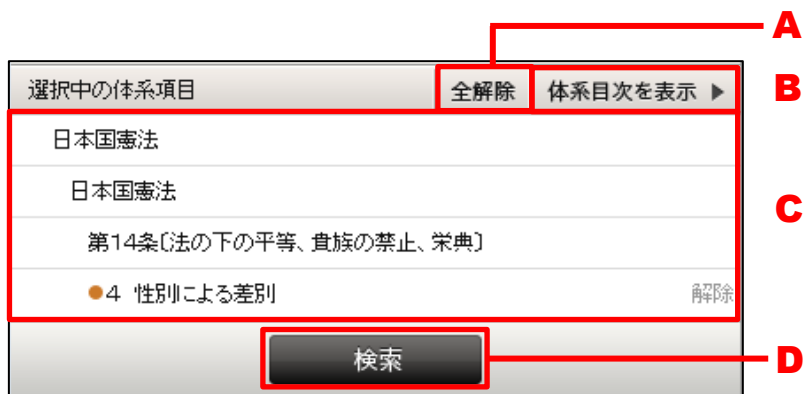
チェックボックスにチェックマークを付けると、その体系項目が選択され、体系項目を表示するエリアに表示します。〔選択中の体系項目について ⇒ 「[4.2.2 選択中の体系項目](#)」参照〕



体系目次の選択

4.2.2 選択中の体系項目

体系目次表示エリアで選択した体系項目を表示するエリアです。



選択中の体系項目

A : 「全解除」ボタン

選択中の体系項目をすべて解除します。

B : 「体系目次を表示」ボタン

体系目次を表示するボタンです。たとえば、入力候補を表示している状態でクリックすると、最後に表示していた体系目次が現れます。すでに体系目次を表示している場合は変化しません。

C : 選択中の体系項目表示エリア

選択中の体系項目を表示するエリアです。各体系項目をクリックすると、体系目次エリアに該当する体系項目を表示することができます。

●「解除」リンク……「解除」のリンク文字列をクリックすると、該当する体系項目の選択を解除します。

D : 「検索」ボタン

検索条件の設定が完了して、検索を実行する場合には、「検索」ボタンをクリックします。検索の結果は、画面右の結果表示エリアに一覧で表示します。[検索結果の詳細について ⇒ [「5 検索結果一覧」](#) 参照]

4.2.3 体系目次項目をさがす

体系目次検索では、「フリーワード」、「法編」、「法令」の各条件を指定して、体系目次内の項目を検索することができます。

体系目次検索 ご利用方法

▼ 体系目次項目をさがす

A フリーワード AND ▼

B 法編 ▼

C 法令 候補 条の の 条文表示

D 体系目次の候補

体系目次項目をさがす（入力欄）

A：フリーワード

フリーワード入力欄に、検索語（フリーワード）を入力し、体系中の語句を検索します。複数の語を入力する場合には、語と語の間にスペース（半角または全角）を入力してください。（例：「性別 差別」）

- **掛合せ条件式**……複数の検索語を指定した場合に適用する条件を指定します。「AND」は、すべての検索語を含む判例を検索します（初期設定）。「OR」は、指定したいいずれかの検索語を含む判例を検索します。「検索式」は、論理演算式を用いて、より複雑な条件を指定します。

◆「検索式」の指定

掛合わせ条件を「検索式」にした場合に指定できる演算子は次のとおりです。

「*」……検索語どうしを AND 条件で掛け合わせます。

「+」……検索語どうしを OR 条件で掛け合わせます。

「-」……検索語どうしを NOT 条件で掛け合わせます。

また、AND、OR、NOT を組み合わせる場合は、四則演算の規則に従い、カッコを uses。たとえば、「労働」と「賃金」の両方の語を含み、「組合」を含まない判例を探す場合、「(労働*賃金)-組合」のように指定します。

B：法編

体系中の事項を法編から選択して指定します。〔法編の詳細について ⇒ [「1.2.1 法編」の構成](#) 参照〕

C：法令


法条体系に整理された各体系項目を、法令および条数で検索します。法令名または法令名の略称を入力してください。法令名の一部しか思い当たらない場合は、「候補」ボタンをクリックして、表示される該当候補から選択してください。

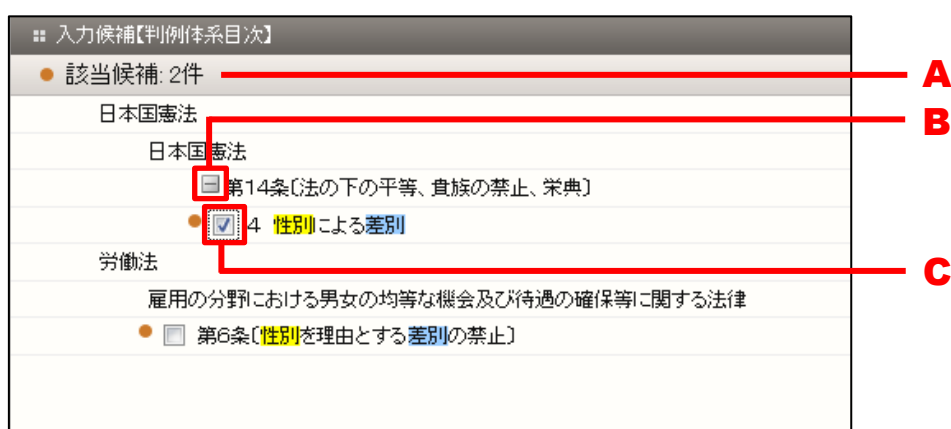
- **「条文表示」ボタン**……入力した参照法令と条数に該当する条文を表示します。

D:「体系目次の候補」ボタン

フリーワードや法編、法令名を入力して「体系目次の候補」ボタンをクリックすると、体系目次表示エリアに該当する体系目次を表示します。

4.2.4 入力候補

体系目次検索で「フリーワード」や「法編」、「法令」などの検索条件を設定して、「体系目次の候補」ボタンをクリックすると、画面右のエリアに体系目次の入力候補を表示します。各項目をクリックすると、体系目次画面の該当箇所に切り替わります。チェックボックスにチェックマークを付けたり、“”アイコンをクリックすると、その項目だけで検索実行できるのは、体系目次画面と同様です。






体系目次項目をさがす（入力候補）

A: 該当候補数

体系目次検索でヒットした体系目次の候補数を表示します。

B: 階層の有無を示すアイコン

“”のアイコンは次の階層が存在することを示します。クリックすると、階層が開いて次の階層を表示します。“”アイコンは次の階層が開いている際に表示します。クリックすると階層が閉じて、“”アイコンに変わります。

C: 選択のチェックボックス

入力候補の選択／非選択を指定します。入力候補を選択する場合にはチェックマークを付け、選択しない場合にはチェックマークを外します。

4.2.5 体系目次内に「→」を含む場合について

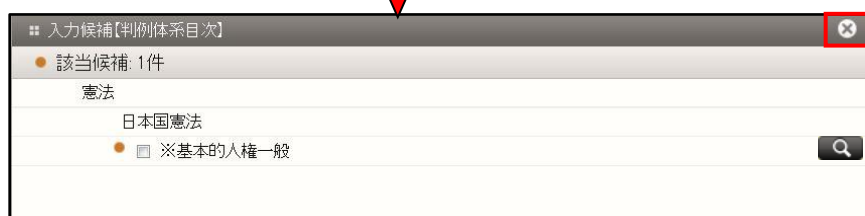
体系目次では、法編・法令が項目レベルで細分化され、判例が紐づけられています。関連する項目がある場合、「→」で参照先を提示しておりますが、この参照先について、


「→」以下の文字列をクリックすることで「候補」を表示することが可能です。

【「→」を含む体系項目の例】



【参照先の候補の表示例】



各項目をクリックすると、体系目次画面の該当箇所に切り替わります。チェックボックスにチェックマークを付けたり、“”アイコンをクリックすると、その項目だけで検索実行できるのは、体系目次画面と同様です。

なお、右上の「×」ボタンをクリックすると、一つ前の状態に戻すことが可能です。

5 検索結果一覧

5.1 判例の一覧

フリーワード検索、体系目次検索の検索結果は、画面右のエリアに最大で 50 件を一覧表示します。

◆検索結果一覧の表示件数等の変更

検索結果一覧の表示件数は、マイページの「利用設定」画面で変更することができます。「判例体系」の「検索結果一覧表示設定」にある「一覧表示件数」で「10 件」、「20 件」、「30 件」、「40 件」、「50 件」から選択してください。



検索結果一覧画面

A：検索結果の絞り込みエリア

検索結果を絞り込むための条件を設定したり、絞り込みを実行・解除するためのエリアです。フリーワード検索の結果一覧では、「出典」、「最近の判例」、「裁判所」、「情報の有無」の 4 つを、体系目次検索の結果一覧では、「裁判所」、「情報の有無」の 2 つを絞り込みの条件として設定することができます。

●出典……出典の種類を「公刊物」、「未公開－第一法規セレクト」、「未公開－その他」から選択します。

- ・公刊物：「最高裁判所民事判例集」「判例タイムズ」や裁判所ウェブサイトなどを出典とする判例
- ・未公開－第一法規セレクト※：公刊物未登載判例のうち、今後の公刊物登載

可能性が高いと思われるものや、報道等で広く知られている判例

- ・未公刊 — その他※：前記(1) (2)のいずれにも分類されない判例

※第一法規編集部にて内容を確認し、今後の公刊可能性等の観点から独自に分類しています。

●最近の判例……裁判年月日の範囲で絞り込みます。「すべて」、「半年以内」、「1年以内」、「5年以内」、「平成元年以降」から選択します。

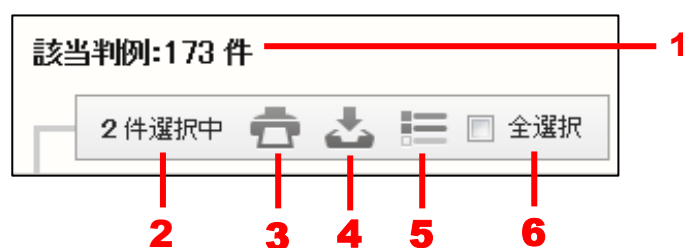
●裁判所……最高裁・大審院の判例に限定する場合は、「最高裁・大審院にしぼる」にチェックマークを付けます。

●情報の有無……情報の有無を「本文あり」、「要旨あり」、「解説あり」から選択します。

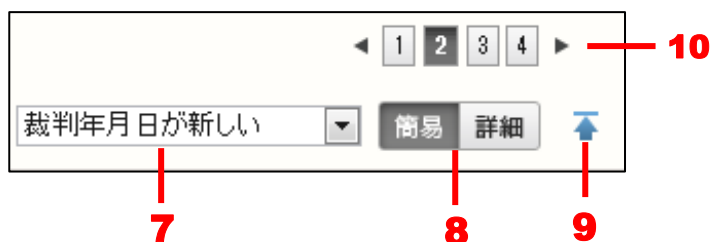
●「絞り込み/解除」ボタン……設定した条件で絞り込みを行うときは「絞り込み」ボタンをクリックします。絞り込みを解除するときは「解除」ボタンをクリックします。

B：ツールバー

検索された判例に対して、印刷、ダウンロード、一覧の抽出等の操作を行うためのアイコンを集めたバーです。ツールバーは、一覧の下方にスクロールしても画面の上部に常駐します。



1. 該当判例……検索でヒットした判例の件数を表示します。
2. 選択件数……検索結果の一覧から選択している判例の数です。〔選択の方法について ⇒ [「C:判例一覧」](#) 参照〕
3. 印刷……一覧の判例を印刷します。〔印刷の方法について ⇒ [「5.1.1 判例一覧の印刷」](#) 参照〕
4. ダウンロード……一覧の判例をダウンロードします。〔ダウンロードの方法について ⇒ [「5.1.2 判例一覧のダウンロード」](#) 参照〕
5. 抽出した一覧……選択した判例だけを一覧表示します。再度クリックすると、元の状態に戻ります。
6. 全選択……チェックマークを付けると、現在画面に表示している判例をすべて選択状態にします。チェックマークを外すと、選択を解除します。



7. 一覧のソート……一覧を裁判年月日、重要度、検索語との関連度でソートします。

◆検索語との関連度について

一覧のソートで、「検索語との関連度が高い」を選択すると、検索エンジンが検索語と関連性が高いと判断した順に判例を並べ替えます。

8. 簡易／詳細表示……一覧の簡易表示と詳細表示を切り替えます。

◆簡易／詳細表示の違い

検索結果の一覧では、初期設定では「簡易」表示となっています。「簡易」表示では、「概要・要旨」の一部を表示します。「詳細」をクリックすると、「要旨・概要」は全文表示となり、参照法令、評釈、審級関連などの情報を表示します。フリーワード検索の場合は、ヒット箇所の前後の文書も表示します。

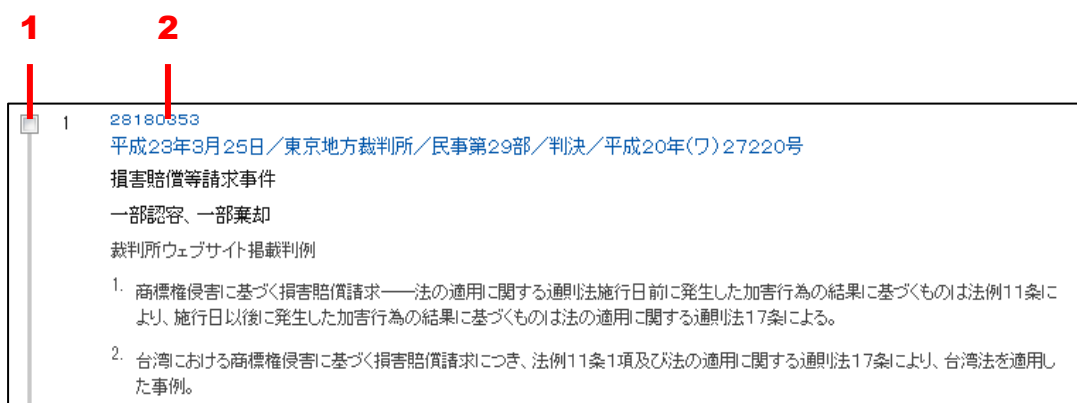
9. 上へ戻る……一覧の上部に戻ります。

10. 前へ／次へ……1つのページに表示可能な判例一覧は、初期設定では50件です。

51件目以降を表示する場合は、このボタンをクリックしてページを切り替えます。数字のアイコンをクリックすると、該当するページを表示します。黒い三角のアイコンをクリックすると、前のページ／次のページを表示します。

C：判例一覧

判例一覧には、判例ID、裁判年月日、裁判所、事件名、裁判結果、概要などの情報を表示します。判例ID等のリンク文字列をクリックすると新しいウィンドウが開いて判例詳細画面を表示します。[詳細画面について ⇒ 「[6 判例の詳細表示](#)」参照]



1. 選択のチェックボックス……判例を選択する場合にチェックマークを付けます。チェックマークを付けると、その数をツールバーの選択件数欄に表示します。

2.判例 ID 等のリンク文字列……クリックすると、新しいウィンドウが開いて、判例の詳細情報を表示します。

◆検索結果一覧に表示する判例の情報

●簡易表示・詳細表示で共通の表示項目は、次のとおりです。

判例 ID、裁判年月日、裁判所名、部署名、裁判形式、事件番号、著名事件名（または事件名）、裁判結果、上訴等、出典（最初の1つのみ表示し、他は「等」として省略）、判示事項（または要旨）

●詳細表示のみの表示項目は、次のとおりです。

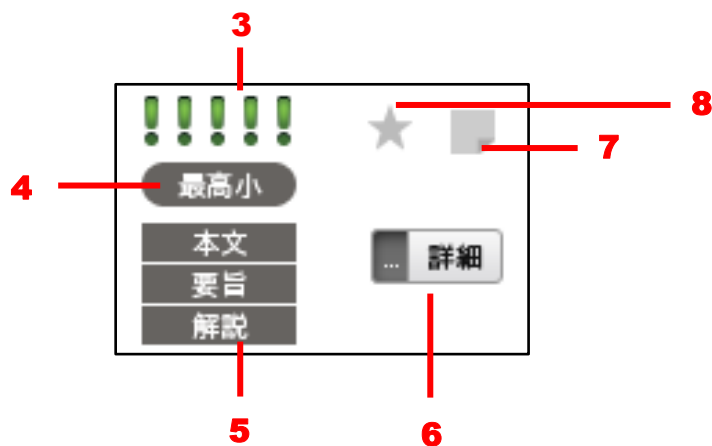
出典（すべての出典を表示）、参照法令、ヒット箇所、裁判官、少数意見、審級関連、評釈

◆検索結果一覧で表示する要旨文字数の変更

検索結果一覧で表示する要旨・判示事項の文字数は、マイページの「利用設定」画面で変更することができます。「判例体系」の「検索結果一覧表示設定」にある「判示事項・要旨文字数」で「全て」、「50 字」、「100 字」、「200 字」から選択してください。一覧性を優先する場合は短い文字数で、一覧上で判例の概要を検討する場合は、長い文字数を設定すると効果的です。

◆一覧での判例の選択

判例一覧から選択する場合、一覧のページを跨いでチェックマークを付けることができます。表示中のページのすべての判例を選択する場合は、ツールバーの「全選択」のチェックボックスにチェックマークを付けてください。全チェックマークを解除する場合は、ここのチェックマークを外してください。判例は 50 件まで選択することができます。



3. 重要度……判例の重要度を表します。重要度は 0～5 の 6 段階です。

◆重要度について

重要度は、各判例にひもづく評釈の数などの観点から、独自にポイント化して設定しています。

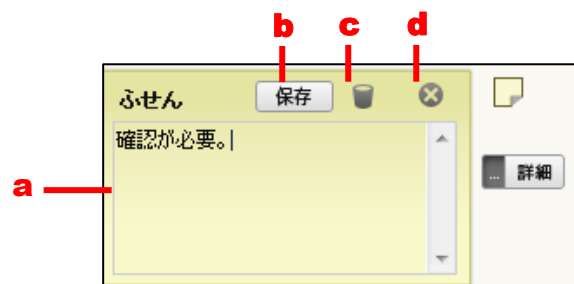
4.最高裁／大審院……最高裁判所・大審院の判例を表します。小法廷の場合は「最高小」、大法廷の場合は「最高大」、大審院の場合は「大審院」となります。

5. 情報の有無……「本文」、「要旨」、「解説」の情報があるかどうかを示します。

6.詳細表示／簡易表示……判例ごとに詳細表示と簡易表示を切り替えます。「詳細」をクリックすると詳細表示になり、「簡易」をクリックすると簡易表示になります。

7.ふせん……クリックするとふせんが付き、アイコンの色が薄い黄色に変わります。ふせんが付いた状態のアイコンをクリックすると、ふせんにメモを記入することができます。

「ふせん」は、ID・パスワードを入れてログインした場合のみ有効な機能です。団体利用（IP アドレスによる認証等）の場合は、管理者の設定した内容の参照が可能です。



a.メモ入力欄……メモを入力します。

b.「保存」ボタン……ふせん・メモを保存します。

c.「削除」アイコン……ふせん・メモを削除します。

d.「閉じる」アイコン……ふせん・メモを閉じます。

8.お気に入り判例……クリックすると「お気に入り判例」として登録され、アイコンの色が薄い黄色に変わります。なお、登録と同時に、メールアラート対象となります。

〔メールアラート機能について ⇒ [「7.2.1 個別判例のアラート機能」](#) 参照〕

「お気に入り判例」は、ID・パスワードを入れてログインした場合のみ有効な機能です。団体利用（IP アドレスによる認証等）の場合は、管理者の設定した内容の参照が可能です。

5.1.1 判例一覧の印刷

ツールバーの「印刷」アイコンをクリックすると、判例一覧を印刷することができます。印刷設定画面では印刷する情報や対象を細かく指定することが可能です。

The screenshot shows the '判例一覧印刷画面' (Case List Print Screen) with a red border. A red line labeled 'A' points to the '印刷設定確定' (Print Settings Confirmation) button in the top toolbar. A red box labeled 'B' encompasses the '出力項目' (Output Items) section, which includes checkboxes for '書誌情報' (Bibliographic Information) and '検索条件出力' (Search Condition Output). A red box labeled 'C' encompasses the '印刷対象' (Print Target) section, which includes radio buttons for 'すべて' (All), '選択したもの' (Selected), and '範囲指定' (Range Specified), along with input fields for 'No.' and '~ No.'.

印刷設定画面（判例一覧）

A：ツールバー

印刷用画面（プレビュー画面）を表示するための「印刷設定確定」ボタンや、判例一覧印刷画面を閉じるための「×」アイコンなどが並んだツールバーです。

B：出力項目エリア

判例のどの項目を印刷するかを選択します。選択可能な項目は、「書誌情報」と「検索条件出力」に分かれています。

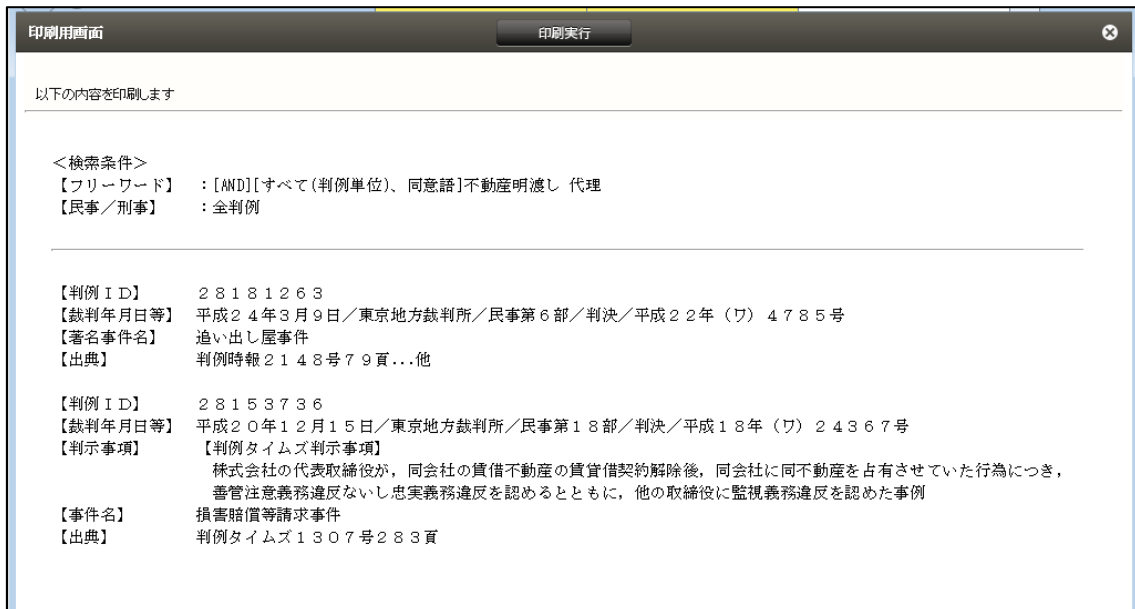
●**書誌情報**……出力する内容を「簡易」、「詳細」から選択します。「簡易」を選択すると、「判例ID」、「裁判年月日等」、「判示事項」、「要旨」、「著名事件名」、「事件名」、「出典」を出力します。「詳細」を選択すると、画面上の項目から出力項目を選択することができます。

●**検索条件出力**……検索条件を出力するかしないかを選択します。

C：印刷対象エリア

印刷の対象となる判例を選択します。「すべて」を選択すると検索結果一覧の判例がすべて対象となります。「選択したもの」を選択すると検索結果一覧で選択した判例が対象となります。「選択範囲」を選択して番号の範囲（検索結果一覧の各判例に付いている番号）を入力すると、その範囲の判例が対象となります。一度に印刷できるのは50件までです。

出力項目と印刷対象を指定して「印刷設定確定」ボタンをクリックすると新しいウィンドウが開き、印刷用画面（プレビュー画面）を表示します。



印刷用画面（プレビュー画面）

ツールバーの「印刷実行」ボタンをクリックすると、Windows の印刷ダイアログボックスが開きます。必要に応じて、プリンタを選択したり、印刷設定を行ってください。すべての準備が整ったら「印刷」ボタンをクリックして印刷します。

※判決文を印刷したい方は判例の印刷画面（[6.1.1 判例の印刷](#)）をご利用ください。

5.1.2 判例一覧のダウンロード

ツールバーの「ダウンロード」アイコンをクリックすると、判例一覧のデータをダウンロードすることができます。判例一覧ダウンロード画面では、ダウンロードする情報や対象を細かく指定することが可能です。

The screenshot shows the '判例一覧ダウンロード画面' (Case List Download Screen) with a toolbar at the top. A red line labeled 'A' points to the toolbar. Below the toolbar, there are four main sections: 'ファイル形式選択' (File Format Selection) labeled 'B', '出力項目' (Output Items) labeled 'C', 'ダウンロード対象' (Download Targets) labeled 'D', and a search condition output section. The 'ファイル形式選択' section has three radio buttons: 'リッチテキスト形式(.rtf)' (selected), 'テキスト形式(.txt)', and 'PDF形式(pdf)'. The '出力項目' section has two tabs: '書誌情報' (selected) and '簡易'. Under '書誌情報', there are three columns of checkboxes for various case details. The 'ダウンロード対象' section shows '選択件数: 4件 / 一覧件数: 22件' and options to select all, selected items, or a range.

ダウンロード設定画面（判例一覧）

A：ツールバー

「ダウンロード実行」ボタンや、「判例一覧ダウンロード画面」を閉じるための「×」アイコン等が並んだツールバーです。

B：ファイル形式選択エリア

ファイル形式を「リッチテキスト形式（.rtf）」、「テキスト形式（.txt）」、「PDF形式（.pdf）」から選択します。初期設定では、ファイル形式は「リッチテキスト形式(.rtf)」になっています。

◆ダウンロードのファイル形式

ファイル形式の初期設定は、マイページの「利用設定」画面で変更することができます。「判例体系」の「ダウンロード共通設定」にある「ファイル形式（初期状態）」で項目を選択してください。

C : 出力項目エリア

判例のどの項目を出力するかを選択します。選択可能な項目は、「書誌情報」と「検索条件出力」に分かれています。

●**書誌情報**……出力する内容を「簡易」、「詳細」から選択します。「簡易」を選択すると、「判例 ID」、「裁判年月日等」、「判示事項」、「要旨」、「著名事件名」、「事件名」、「出典」を出力します。「詳細」を選択すると、画面上の項目から出力項目を選択することができます。

●**検索条件出力**……検索条件を出力するかしないかを選択します。

D : ダウンロード対象エリア

ダウンロードの対象となる判例を選択します。「すべて」を選択すると検索結果一覧の判例がすべて対象となります。「選択したもの」を選択すると検索結果一覧で選択した判例が対象となります。「選択範囲」を選択して番号の範囲（検索結果一覧の各判例に付いている番号）を入力すると、その範囲の判例が対象となります。一度にダウンロードできるのは 50 件までです。

ファイル形式、出力項目、ダウンロード対象を指定して「ダウンロード実行」ボタンをクリックすると、設定したファイルのダウンロードが始まります。

※判決文をダウンロードしたい方は判例のダウンロード画面 ([6.1.2 判例のダウンロード](#)) をご利用ください。

6 判例の詳細表示

6.1 詳細画面

検索結果一覧や新規登載判例のリンク文字列をクリックすると、別ウィンドウで詳細画面を開いて、判例の内容を表示します。

A
判例詳細画面

判例詳細画面

A : ツールバー

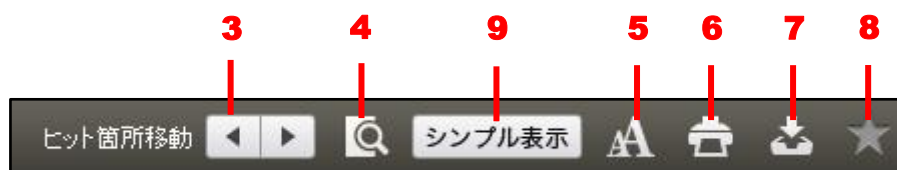
検索結果を移動したり、判例本文の内容を検索したりするためのアイコン等が並んだツールバーです。



1. 「判例の移動」ボタン……検索によって見つかった判例間を移動する場合にクリックします。「▲」ボタンをクリックすると前の判例に移動し、「▼」ボタンをクリックすると次の判例に移動します。
2. 重要度アイコン……判例の重要度を示すアイコンです。

◆重要度について

各判例にひもづく評釈の数などの観点から独自にポイント化して設定しています。



3. 「ヒット箇所の移動」ボタン……フリーワード検索の検索ヒット箇所を移動する場合にクリックします。左の三角ボタンは前方のヒット箇所に移動し、右の三角ボタンは後方のヒット箇所に移動します。

4. 「判例内検索」アイコン……判例内を検索する場合にクリックします。検索の対象は中央の本文表示エリア内の情報（本文・要旨・解説）です。アイコンをクリックすると、ツールバーの下段に検索のエリアが現れます。検索語の入力欄に用語を入力して、「判例内検索」ボタンをクリックすると、ヒット箇所を表示します。次のヒット箇所もしくは前のヒット箇所に移動する場合は、「前ヒット」／「次ヒット」ボタンをクリックしてください。



a. 検索語入力欄……検索する用語を入力します。

b. 「判例内検索」ボタン……検索を実行するボタンです。

c. 「前ヒット」／「次ヒット」ボタン……次のヒット／前のヒット箇所に移動します。

5. 「文字サイズ変更」アイコン……文字のサイズを変更する場合にクリックします。サイズ変更の対象は中央の本文表示エリア内の情報（本文・要旨・解説）です。アイコンをクリックすると、ツールバーの下段に文字サイズ変更のエリアが現れます。「最大」、「大」、「中」、「小」、「最小」の各ボタンをクリックすると、文字のサイズが変わります。



6. 「印刷」アイコン……判例を印刷します。〔印刷の方法について ⇒ [「6.1.1 判例の印刷」](#) 参照〕

7. 「ダウンロード」アイコン……判例をダウンロードします。〔ダウンロードの方法について ⇒ [「6.1.2 判例のダウンロード」](#) 参照〕

8.お気に入り判例……クリックすると「お気に入り判例」として登録され、アイコンの色が薄い黄色に変わります。なお、登録と同時に、メールアラート対象となります。

〔メールアラート機能について ⇒ 「[7.2.1 個別判例のアラート機能](#)」参照〕

「お気に入り判例」は、ID・パスワードを入れてログインした場合のみ有効な機能です。団体利用（IP アドレスによる認証等）の場合は、管理者の設定した内容の参照が可能です。

9.「シンプル表示」ボタン……判決本文の表示中のみ表示されるボタンです。クリックすると、判決本文中の下線表示、リンク文字について、文字色を全て単一色で、下線表示なしとすると同時に、表示領域が広がります。再度クリックすると元に戻すことができます。

B：書誌情報表示エリア

裁判年月日・事件番号等のエリアには、判例の裁判年月日や事件番号、書誌情報などを表示します。「もっと見る」ボタンをクリックすると、詳細な書誌情報をポップアップ表示します。この表示は、右上の「×」アイコンをクリックすると消えます。

書誌情報	
判例ID	28153736
裁判年月日等	平成20年12月16日／東京地方裁判所／民事第18部／判決／平成18年(ワ)24367号
判示事項	【判例タイムズ判示事項】 株式会社の代表取締役が、同会社の債権不動産の賃貸借契約解除後、同会社に同不動産を占有させていた行為につき、審判注意義務違反なし、忠実義務違反を認めるとともに、他の取締役に監視義務違反を認めた事例
事件名	損害賠償等請求事件
出典	判例タイムズ1307号283頁
裁判結果	一部認容、一部棄却
上訴等	控訴
裁判官	植垣勝裕 近藤裕之 中西永
参照法令	民法 601条 644条／商法 266条の3／会社法 355条 429条
判例評釈	出口正義・ジュリスト1426号185～188頁2011年7月15日

書誌情報表示エリア

◆「書誌情報」の表示項目

書誌情報の表示項目は、次のとおりです。

「判例 ID」、「裁判年月日等」、「判示事項等」、「著名事件名」、「事件名」、「出典」、「裁判結果」、「上訴等」、「裁判官」、「少数意見」、「参照法令」、「判例評釈」

C：要旨・概要、審級関連表示エリア




「要旨・概要」、「審級関連」の切り替えタブで、「要旨・概要」タブをクリックしたときには当該判例の判示事項と要旨を表示し、「審級関連」タブをクリックしたときには、当該判例の審級関連を表示します。〔審級関係の参照について ⇒ 「[6.2.2 審級関連からの参照](#)」参照〕

要旨・概要	審級関連
要旨 1 抵当権設定後に建物を賃借した者から使用貸借の設定を受けた転借人は、競売前の前所有者からは常に明渡請求を覚悟しておかなければならない立場にあることから、民法396条1項の引渡猶予の保護対象とはならない。 2 抵当建物の所有者たる建物貸借人の承諾なき転貸借(使用貸借)契約成立後、抵当権実行に基づく競売手続が開始した場合において、賃借人が建物買受人に対し、民法396条に基づき明渡猶予を主張できるとしても、無断転借人は同様の保護を享受しえないから、無断転貸借が建物所有者にとって背信的行為と認めるとに足りない特段の事情がない限り、買受人は転借人を相手方とし、民事執行法83条所定の引渡命令を求めることができる。 3 民法396条1項による引渡猶予を受ける賃借人から使用貸借を受けて不動産を占有していたとしても、前所有者(貸借人)との関係では保護されない転借人	

要旨・概要表示

要旨・概要	審級関連
控訴審 平成20年4月26日／東京高等裁判所／第14民事部／決定／平成20年(ラ)440号 判例ID:28141861 第一審 平成20年2月28日／東京地方裁判所／決定／平成20年(ラ)10178号 判例ID:28141862	

審級関連表示

タブの右にある“” ボタンをクリックすると、「要旨・概要」、「審級関連」表示エリアが広がり、ボタンの形が“” に変わります。“” ボタンをクリックすると、「要旨・概要」、「審級関連」表示エリアが元の大きさに戻ります。

D : 本文表示エリア

本文を表示するエリアです。上部には「本文」、「要旨」、「解説」を切り替えるためのタブがあります。タブをクリックすると、本文、要旨、解説を切り替えて表示します。

◆ヒット箇所のハイライト表示

フリーワードで検索した場合に、ヒットした文字列をハイライト表示します。ハイライトは5色です。6つ以上の検索語を掛け合わせて検索した場合、6つ目以降は5つ目の検索語と同じハイライト色で表示します。



本文表示エリア

1. 「本文」タブ……判例の本文を表示します。判例本文表示時は、目次ボックスを表示します。プルダウンメニューから目次項目を選択すると、判例本文中の該当箇所にジャンプします。法令リンク・判例リンクをクリックすると、該当の条文や判例を表示します。判例リンクは、画面右の関連情報エリアに、「この判例内で引用されている判例」として一覧表示しています。

目次ボックス

本文目次 1 / 2 本文 要旨 解説 QuickReader

万8986円(被上告人X2が行った取引につき8億9014万2537円、H社が行った取引につき2億4557万6448円)及び遅延損害金の限度で、第7事件については1億7854万7900円(被上告人X2が行った取引につき1億4638万1382円、H社が行った取引につき3216万6518円)及び遅延損害金の限度で理由がある。

8 金商法21条の2に基づく損害賠償債務の遅滞時期について

(1) 論旨は、金商法21条の2に基づく損害賠償債務は不法行為責任とは異なる法定責任であるから、民法412条3項により履行請求時から遅滞に陥ると解すべきであるのに、上告人が履行の請求を受ける前の平成18年1月26日(ただし、一部の被上告人らについては同月27日又は同年2月1日)から遅延損害金を付すべきものとした原審の判断には、金商法21条の2の解釈適用を誤る違法があるというのである。

(2) 5(2)に説示したとおり、金商法21条の2は、投資者の保護の見地から、一般不法行為の規定の特則として、その立証責任を緩和した規定と解されるから、同条所定の賠償債務は不法行為に基づく損害賠償債務の性質を有するというべきである。

したがって、金商法21条の2に基づく損害賠償債務は、損害の発生と同時に、かつ、何らの催告を要することなく、遅滞に陥るものと解するのが相当である(最高裁昭和34年(オ)第117号同37年9月4日第三小法廷判決・民集16巻9号1834頁参照)。原審の判断は正当として是認することができる。論旨は採用することができない。

9 結論

以上のとおりであるから、原判決中、第3事件及び第7事件に関する部分を主文第1項のとおり変更し、上告人のその余の上告を棄却することとする。

法令リンク

判例リンク

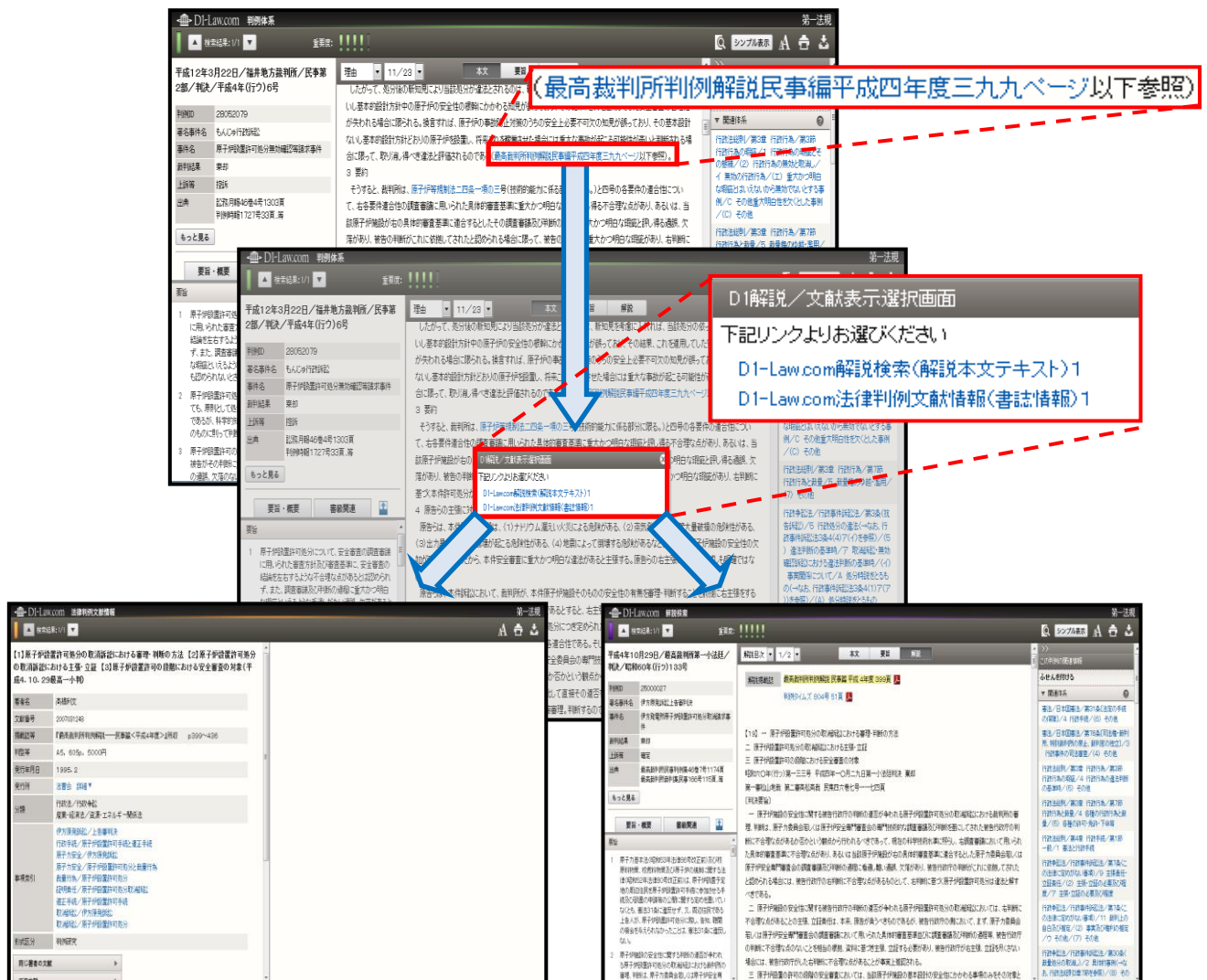
本文表示時

◆『D1-Law.com 解説検索』『D1-Law.com 法律判例文献情報』リンク機能について

判決本文中、「最高裁判所判例解説」を引用する箇所がある場合に、クリックすると『D1-Law.com 解説検索』の詳細画面を開くことができます。

また、「判例百選」「ジュリスト」「法学教室」等の法律関連の文献情報を引用する箇所がある場合に、クリックすると『D1-Law.com 法律判例文献情報』の詳細画面を開くことができます。

なお、「最高裁判所判例解説」と「法曹時報」の解説本文や、「D1-Law.com 法律判例文献情報」を閲覧するには、別途のご契約が必要となります。



【D1-Law.com 法律判例文献情報】画面例

【D1-Law.com 解説検索】画面例

◆原審引用リンク機能について

控訴審の判決本文中、原審を引用する箇所がある場合に、クリック 1 つで該当箇所にジャンプできるようになります。

ジャンプした画面では控訴審と原審が並んで表示され、引用箇所がハイライトされます。

D-Law.com 判例体系

検索結果: 1/1

重要度: !!!!!

平成26年4月24日 / 名古屋高裁控訴 / 民事第3部 / 判決 / 平成25年(ワ)752号

判例ID	28222074
事件名	損害賠償請求訴訟事件
裁判結果	原判決一部変更
上訴等	上告・上告受理申立て
出典	判例時報2223号26頁 全商・商事判例1445号24頁、等
もっと見る	

本文目次: 1 / 2

本文

要旨

>> この判例の関連情報

ふせんが付けました

関連連系

裁判情報

安達敏男・吉川樹子・戸崎時雄717号36～39頁2014年10月
注文・審決・改定成年後見53号87～97頁2014年11月

(10) 原判決28頁1行目及び2行目を、次のとおり改める。
「(10) 控訴人A、控訴人B、1審被告E及びFは、平成19年2月、Cが養介護4の認定を受けたことを踏まえ、C宅で暮らさせた際などに折に触れ、Cの介護の在り様について相談し(以下、この時期における、このような話し合いを全体として「家事情議 II」という。)」
(11) 原判決27頁26行目の「乙54～56」を「乙54～56、99、100、控訴人日本人1～2頁及び9頁と改める。」
(12) 原判決28頁5行目から6行目の「行っていた(乙66、被告人本人5頁)。』を、次のとおり改める。
「行い、また、預金管理や不動産の賃貸借契約の更新・切替えなどのCの財産管理全般は、もっぱら控訴人Aが行っていた(乙66、控訴人日本人5～9頁)。」
(13) 原判決28頁11行目末句に、次のとおり加える。
「[付、民衆1]を、当該Cの専断行為として9日に反論しない場合は、その後、各々[民衆1]の割合で放棄する」という旨を

(10) 原判決28頁5行目から6行目の「行っていた(乙66、被告人本人5頁)。』を、次のとおり改める。

「行い、また、預金管理や不動産の賃貸借契約の更新・切替えなどのCの財産管理全般は、もっぱら控訴人Aが行っていた(乙66、控訴人日本人5～9頁)。」

を記載して認められた原判決に対する控訴審において、夫婿の一方を高齢、疾病又は精神疾患により自立した生活を送ることができなくなった、婚姻関係に別居していたことは妻のそれを超えていた場合には、現に同居している夫婦は、夫婦間の協力扶助義務の履行が促進されるに期待できる、特種的事実がある限り、他の配偶者の生活を全般的に支配し、介護、監督する義務を負うこと、本件男性の妻は前記配偶者監護責任があつたとして損害賠償責任を認めたとしても、20年以上到っていない長男の損害賠償責任を否定した事例。

当裁判所が、本案事件事故当時、重篤認知症のために責任能力がない状態にあったものと判断すると、そのように判断するれば、原告側事実及び理由事項のうち、第2の2(原判決29頁4行目から30頁23行目まで)に記載のとおりであるから、これを引る。

したがって、被控訴人の控訴人にに対する漸次的請求額は、いずれも理由がない。

争点③(控訴人らの損害714条に基づく責任の有無)について

① 責任無能力者の加害行為によって生じた損害の賠償責任等に關する民法の規定について

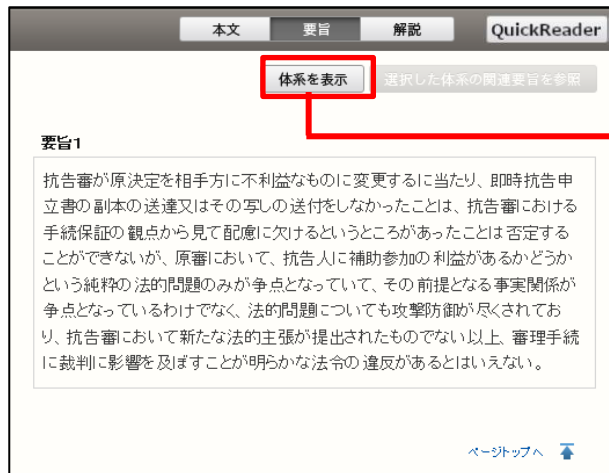
A 民法は、その依拠する過失責任主義の原理に従って、自らの故意又は過失に基づく行為によって他人に損害を加えた場合であれば、損害賠償責任を負わなければならない(同法709条)。そして、責任無能力者、すなわち、他人に損害を加えた後でも、自己の行為の責任を弁済するに足る知識を備えていなかった者、あるいは精神上の障害により自己の行為の責

大澤淳二・専門ロープジャーナル10号83～114頁2014年12月
古苗幸子・法律のひろば68巻2号13～20頁2015年6月
大沢淳二・私法判例マックス(50)<2015>11(平成26年度判例解説)>(吉野弘明編輯)34～37頁2015年2月
前田太郎・連環判例解説(15)(法学ゼミナール編輯)83～86頁2014年10月
奥野トシユキ・CHUKYO LAWYER(中京大学)

-血- DI-Law.com 判例体系	1 / 2
参照元【控訴審】 平成26年4月24日／名古屋高等裁判所／民事第3部／判決／平成25年(ホ)752号 「Cが中等度の老年痴呆（認知症のこと）であると診断する旨の主治医意見書（乙39）を作成。また、平成16年2月24日には、13歳同内容の主治医意見書（乙40）を作成し、この認知症については、時に場所及人物に関する見当識障害や記憶障害が認められ、概ね中等度から重度に達している旨診断した（乙49、63）。」 （7）原判決26頁8行目の「被告Aは。」の次に「11年8月8日生まれて（乙68、）を加える。 （8）原判決27頁19行目及び20行目を、次のとおり改める。 「（10）控訴人A、控訴人B、1審被告E及びFは、平成19年2月、Cが要介護4の認定を受けたことを踏まえて、C宅で顔を合わせた際などに折に触れ、Cの介護の様子について相談し（以下、この時期における、このような話し合いを全件として「家族会議」といふ。） （9）原判決27頁26行目の「乙54～56」を「乙54～56、99、100、控訴人B本人1～2頁及び本頁」と改めろ。 （10）原判決28頁5行目から6行目の「行っていた（乙66、被告B本人5頁）」を、次のとおり改める。 「行い、また、預金管理や不動産の賃貸借契約の更新・切替などのCの財産管理全般は、もっぱら控訴人Aが行っていた（乙66、控訴人B本人5、23頁）。」 （11）原判決28頁11行文末尾に、次のとおり加える。 「Cは、居眠りをした側は、その声かけによって3日に1回くらいは散歩し、その後、夕食及び入浴をして就寝するといふ毎日を送っており、Hは、Cが眠ったことを確認してから帰るようになっていた（証人B証言）。」 （12）原判決28頁26行文末尾に、改訂の上、次のとおり加える。 「控訴人Bは、警察から、Cの遺体とわかれ、Cの死亡当初に關して聞いた各種	1 / 2
参照先【第一審】 平成26年8月9日／名古屋地方裁判所／民事第6部／判決／平成22年(ワ)B19号 「...の金銭の管理は主介助が、挨拶、排便についても一部介助が必要であるなどされた（乙2）。 （18）被告Y3、被告Y4及びXは、平成19年2月、Bが要介護4の認定を受けたことを踏まえて家族会議2を開き、Bの介護について相談し、Bを特養に入所させることも検討したが、被告Y4が、特養に入れればBの暴乱により更に悪化する、Bは家事の執り下で自宅ですぐ能力を十分に保持していた、特養より居希望者が非常に多いため入居までに少なくとも二、三年はかかるなどの意見を述べたこともあり、Bを引き続き在宅で介護することに決めた。ホームヘルパーの依頼を検討することなども特になかった（乙54～56、弁論の全趣旨）。 （19）Hは、不動産仲介業者を営んでいた頃、Bの帳簿付け、税務署への対応、預金通帳の取扱い等は全て被告Y1に任せ、自らは事務所の移転や不動産の購入・売却等の重要な事柄を決定していたが、認知症の発症・進行に伴って金銭に興味を示さなくなり、本件事事故当時、財布やお金を身につけておらず、生活に必要な日常の買物は専らCと被告Y1が行っていた（乙66、被告Y3本人5頁）。 （20）本件事事故当時、Cは、朝7時頃にB宅に行き、食いつけを起こして着替え及び食事させた後、Eへ通所させ、Bが同所から自宅に戻った際は、お茶をおやつを出し、20分ほどで家事を終了した。（21）Bは、母である、その子である、お茶など、Bが挨拶したのをB片手を片付けていた。Bと被告Y1が本件事務所に二人きりになっていて、Cは本件事務所に戻った午後5時頃までの間に、被告Y1がまだうろうろと、Cには本件事務所の外へ出て行った（乙56、66、弁論の全趣旨）とを知ったC及び被告Y1は、Bがよく散歩していた場所を探さなかった（乙56、66、証人C12頁）。なお、C及び被告Y1は、	1 / 2

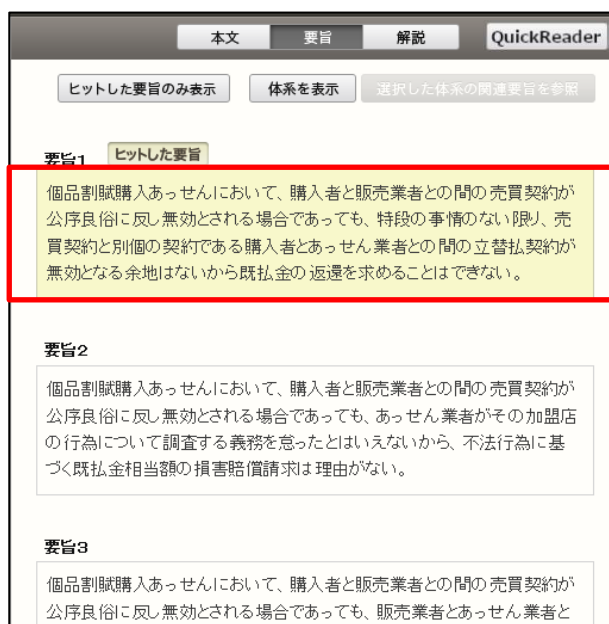
原審引用リンク機能利用時の表示イメージ

2.「要旨」タブ……判例要旨を表示します。要旨表示時は、「体系を表示」ボタンを表示します。このボタンをクリックすると、判例の要旨とその要旨が帰属している体系目次を表示します。これにより、現在参照している判例要旨が、『判例体系』の体系目次の中でどのように位置付けられているのかを、判例要旨とともに確認することが可能です。〔関連要旨の参照について ⇒ 「[6.2.1 関連要旨の参照](#)」参照〕



要旨表示時

体系検索の結果として詳細画面を表示し、要旨表示した場合は、「どの要旨がヒットしたか」がわかるよう、ヒットした要旨にマークが付き、要旨全体がハイライトします。また、「ヒットした要旨のみ表示」ボタンをクリックすると、ヒットした要旨だけが表示されます。



ヒットした要旨

3.「解説」タブ……判例解説を表示します。「解説掲載誌」の「PDF」アイコンをクリックすると、別ウィンドウで解説の PDF ファイルを表示します。



◆「最高裁判所判例解説」と「法曹時報」の本文閲覧について

「最高裁判所判例解説」と「法曹時報」の解説本文を閲覧するには、別途オプション契約が必要となります。(※「判例タイムズ」は別途の契約は不要です。)

◆PDF 表示時のセキュリティについて

「最高裁判所判例解説」、「法曹時報」の PDF については、コンテンツ提供元の要請により、7 日間経過すると表示できなくなる制限がかけられております。

また、Web ブラウザ上で開くには IE、Firefox である必要があります。Web ブラウザが Chrome の場合、ブラウザ内で PDF ファイルを開いて閲覧することができません。PDF アイコンをクリックして開いた画面上の「保存」アイコンをクリックし、ご利用の PC 上に保存した上で、保存した PDF ファイルを Adobe Reader で開いて閲覧してください。

◆Firefox での PDF 表示について

Web ブラウザが Firefox の場合、PDF の表示が崩れたり、開かないことがあります。PDF 表示プラグインを利用すると解決することがありますので、設定の変更についてブラウザのヘルプを確認してください。

E：関連情報

この判例の関連情報を表示するエリアです。ふせん、判例評釈、参照法令、この判例を引用する判例、この判例内で引用されている判例、連想判例等を表示します。ふせんは、ユーザーが判例の検索一覧や判例の詳細画面に目印を付ける機能です。ふせんにユーザー自身でメモを記入することも可能です。付けたふせんは、「マイページ」の「ふせん・メモ」画面で確認することができます。

関連体系、連想体系は、争点・論点の類似する判例を探しやすくする機能です。判例評釈は、判例の評釈を掲載した書誌の一覧です。『法律判例文献情報』をご契約の場合には、各評釈のリンク文字列をクリックすると、別ウィンドウに詳細な文献情報を表示します。

参照法令は、判例で参照している法令および条項名です。法令のリンク文字列をク

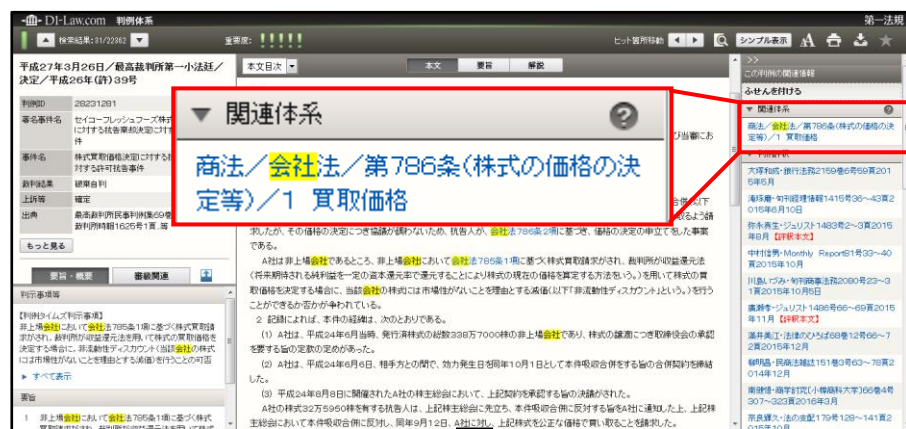
リックすると、別ウィンドウに法令を表示します。条項名のリンク文字列をクリックすると、別ウィンドウに法令の条項部分を表示します。

連想判例は、判決から連想される判例の一覧です。

連想判例、この判例を引用する判例、この判例内で引用されている判例については、リンク文字列をクリックすると、別ウィンドウに対象となる判例の詳細画面を表示します。

◆「関連体系」、「連想体系」について

要旨のある判例については、要旨が関連付けられた体系を「関連体系」として表示し、要旨のない判例については、判例本文から連想される体系を「連想体系」として表示します。それぞれリンクをクリックすると、その体系に関連する判例を別ウィンドウで一覧表示します。



関連体系表示イメージ

◆「ふせん・メモ」、「お気に入り判例」、「マイページ」について

「ふせん・メモ」、「お気に入り判例」、「マイページ」は、ID・パスワードを入れてログインした場合に設定、参照が可能です。団体利用（IP アドレスによる認証等）の場合は、管理者の設定した内容の参照が可能となります。

6.1.1 判例の印刷

ツールバーの「印刷」アイコンをクリックすると、判例の書誌と本文を印刷することができます。印刷設定画面では、印刷する情報や対象を細かく指定することが可能です。

The screenshot shows the '判例本文印刷画面' (Case Text Printing Screen) with a red border. At the top right, a red bracket labeled 'A' points to the toolbar containing the '印刷設定確定' (Print Settings Confirm) button and a close icon. Below the title bar, a section labeled '詳細印刷設定' (Detailed Print Settings) with a red 'B' contains three settings: '付属情報' (Attached Information) with radio buttons for 'なし' (None), '本文内画像' (Image in Text), '引用判例' (Cited Case), '被引用判例' (Cited by Case), and '上下審判例' (Appeal Case); '下線表示' (Underline Display) with radio buttons for 'する' (Do) and 'しない' (Do not); and 'ヒット箇所ハイライト' (Hit Location Highlight) with radio buttons for 'する' (Do) and 'しない' (Do not). Below this, a section labeled '書誌出力項目' (Bibliography Output Items) with a red 'C' contains three columns of checkboxes. The first column includes 'すべて' (All), '判例ID', '裁判年月日等', '裁判結果', '少数意見', and '出典'. The second column includes '要旨' (Summary), '著名事件名' (Famous Case Name), '上訴等' (Appeal, etc.), '審級関連' (Court Level Related), and '判例語平釈' (Case Term Plain Explanation). The third column includes '判示事項' (Judicial Matters), '事件名' (Case Name), '裁判官' (Judge), '参照法令' (Referenced Laws), and '重要度' (Importance).

印刷設定画面（判例詳細）

A：印刷ツールバー

印刷用画面（プレビュー画面）を表示するための「印刷設定確定」ボタンや、「判例本文印刷画面」を閉じるための「×」アイコンなどが並んだツールバーです。

B：詳細印刷設定エリア

印刷の詳細設定を選択します。選択可能な項目は、「付属情報」「下線表示」、「ヒット箇所ハイライト」に分かれています。

- 付属情報……印刷する付属情報を「なし」、「本文イメージ」、「引用判例」、「被引用判例」、「上下審判例」から選択します。「なし」以外を選択する場合、次の印刷用画面（プレビュー画面）を表示するまでに時間がかかることがあります。
- 下線表示……判決本文中に表示される下線を出力時にも付与するか選択します。
- ヒット箇所ハイライト……ヒット箇所に色を付けるかどうかを選択します。

◆ヒット箇所ハイライトについて

ハイライトを画面表示どおりに印刷するには、ブラウザの設定変更が必要な場合があります。各ブラウザのヘルプを確認してください。

C：書誌出力項目エリア

印刷の対象となる項目を選択します。「すべて」を選択すると全項目が対象となります。

詳細印刷設定と書誌出力項目を指定して「印刷設定確定」ボタンをクリックすると、新しいウィンドウが開いて、指定した判例を表示します。これが印刷用画面です。



印刷用画面

印刷実行

以下の内容を印刷します

【判例ID】 28153736
【判示事項】 【判例タイムズ判示事項】
株式会社Aの代表取締役が、同会社の賃借不動産の賃貸借契約解除後、同会社に同不動産を占有させていた行為につき、善管注意義務違反ないし忠実義務違反を認めるとともに、他の取締役が監視義務違反を認めた事例

【裁判年月日等】 平成20年12月15日／東京地方裁判所／民事第18部／判決／平成18年（ワ）24367号
【事件名】 損害賠償等請求事件
【裁判結果】 一部認容、一部棄却
【上訴等】 控訴
【裁判官】 植垣勝裕 近藤裕之 中西永
【参照法令】 民法 601条 644条／民法【平成29年6月2日法律第44号改正後】 601条 644条／商法 266条の3／会社法 355条 429条
【出典】 判例タイムズ1307号283頁
【判例評釈】 出口正義・ジュリスト1426号185～188頁2011年7月15日
吉井敦子／前田雅弘、洲崎博史、北村雅史監修・旬刊商事法務2048号56～61頁2014年11月15日
【重要度】 1

■28153736
東京地方裁判所
平成18年（ワ）第24367号
平成20年12月15日
原告 X産業株式会社
同代表者代表取締役 甲野大介
同訴訟代理人弁護士 早乙女芳司
同 和氣満美子
被告 株式会社Y
同代表者代表取締役 乙川次郎
被告 乙川次郎

印刷用画面（プレビュー画面）

印刷ツールバーの「印刷実行」ボタンをクリックすると、Windowsの印刷ダイアログボックスが開きます。必要に応じて、プリンタを選択したり、印刷設定を行ってください。すべての準備が整ったら「印刷」ボタンをクリックして印刷します。

※要旨のみを印刷したい方は判例一覧の印刷画面（[5.1.1 判例一覧の印刷](#)）をご利用ください。

6.1.2 判例のダウンロード

ツールバーの「ダウンロード」アイコンをクリックすると、判例の本文データをダウンロードすることができます。判例本文ダウンロード画面では、ダウンロードする情報やファイル形式等を細かく指定することが可能です。

判例本文ダウンロード画面

ダウンロード実行

詳細ダウンロード設定

ファイル形式 ☒ リッチテキスト形式(.rtf) ☐ テキスト形式(.txt) ☐ PDF形式(.pdf)

付属情報 ☒ なし ☐ 本文内画像 ☐ 引用判例 ☐ 被引用判例 ☐ 上下審判例
※付属情報を選択した場合、ダウンロードに時間がかかる場合がございます。

下線表示 ☐ する ☒ しない

ヒット箇所ハイライト ☒ する ☐ しない
※ハイライトを画面表示と併せて印刷するには、ブラウザの設定変更が必要な場合があります。

書誌出力項目

<input checked="" type="checkbox"/> すべて	<input checked="" type="checkbox"/> 要旨	<input checked="" type="checkbox"/> 判示事項
<input checked="" type="checkbox"/> 判例ID	<input checked="" type="checkbox"/> 著名事件名	<input checked="" type="checkbox"/> 事件名
<input checked="" type="checkbox"/> 裁判年月日等	<input checked="" type="checkbox"/> 上訴等	<input checked="" type="checkbox"/> 裁判官
<input checked="" type="checkbox"/> 裁判結果	<input checked="" type="checkbox"/> 審級関連	<input checked="" type="checkbox"/> 参照法令
<input checked="" type="checkbox"/> 少数意見	<input checked="" type="checkbox"/> 判例評釈	<input checked="" type="checkbox"/> 重要度
<input checked="" type="checkbox"/> 出典		

ダウンロード設定画面（判例詳細）

A：ダウンロードツールバー

ダウンロードを実行するための「ダウンロード実行」ボタンや、「判例本文ダウンロード画面」を閉じるための「×」アイコン等が並んだツールバーです。

B：詳細ダウンロード設定エリア

ファイル形式や付属情報、ヒット箇所ハイライトを設定します。

- **ファイル形式**……ファイル形式は、「リッチテキスト形式（.rtf）」、「テキスト形式（.txt）」、「PDF形式（.pdf）」から選択可能です。初期設定では、「リッチテキスト形式（.rtf）」になっています。
- **付属情報**……ダウンロードする付属情報を「なし」、「本文イメージ」、「引用判例」、「被引用判例」、「上下審判例」から選択します。「なし」以外を選択すると、次の印刷用画面を表示するまでに時間がかかる場合があります。
- **下線表示**……判決本文中に表示される下線を出力時にも付与するか選択します。

●ヒット箇所ハイライト……ヒット箇所に色を付けるかどうかを選択します。

〔ハイライトについて ⇒ 「[6.1.1 判例の印刷](#)」の「[B：詳細ダウンロード設定エリア](#)」にある「[●ヒット箇所ハイライト](#)」参照〕

◆ダウンロードのファイル形式

ファイル形式の初期設定は、マイページの「利用設定」画面で変更することができます。「判例体系」の「ダウンロード共通設定」にある「ファイル形式（初期状態）」で項目を選択してください。

C：書誌出力項目エリア

判例書誌のうち、どの項目を出力するかを選択します。初期設定では、全項目が選択状態になっています。

◆ダウンロード項目の選択

初期設定で出力する項目は、マイページの「利用設定」画面で変更することができます。「判例体系」の「本文ダウンロード設定」にある「判例書誌情報出力項目」で項目を選択してください。

詳細ダウンロード設定と書誌出力項目を指定して「ダウンロード実行」ボタンをクリックすると、設定したファイルのダウンロードが始まります。

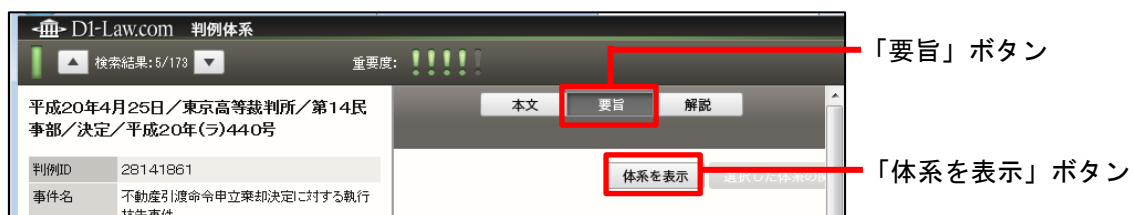
※要旨のみをダウンロードしたい方は検索結果一覧のダウンロード画面（[5.1.2 判例一覧のダウンロード](#)）をご利用ください。

6.2 詳細画面から呼び出される画面

判例の詳細画面では、関連する判例（要旨）を芋づる式に確認したり、参照法令や判例評釈等の関連情報を参照したりすることができます。

6.2.1 関連要旨の参照

判例の詳細画面で「要旨」ボタンをクリックして、「体系を表示」ボタンをクリックすると、判例の要旨とその要旨が帰属している体系目次を表示します。これにより、現在参照している判例要旨が、『判例体系』の体系目次の中でどのように位置付けられているのかを、判例要旨とともに確認することが可能です。



体系項目のリンク文字列をクリックするかチェックマークを付けて、「選択した体系の関連要旨を参照」ボタンをクリックすると、新しいウィンドウが開いて、関連要旨一覧の画面を表示します。これは、選択した体系項目に帰属する判例要旨の一覧です。

「選択した体系の関連要旨を参照」ボタン

平成20年4月25日／東京高等裁判所／第14民事部／決定／平成20年(ワ)440号

判例ID 28141861

事件名 不動産引渡命令申立棄却決定に対する執行抗告事件

裁判結果 一部取消、差戻、一部抗告棄却

上訴等 一部確定

出典 判例時報2032号50頁
判例タイムズ1279号333頁、等

もっと見る

要旨・概要 審級関連

要旨

1 抵当権設定後に建物を賃借した者から使用貸借の設定を受けた転借人は、競売前の前所有者からは常に明渡請求を覚悟しておかなければならない立場にあることから、民法395条1項の引渡猶予の保護対象とはならない。

2 抵当建物の所有者たる建物賃貸人の承諾なき転貸借(使用貸借)契約成立後、抵当権実行に基づく競売手続が開始した場合において、賃借人が建物買受人に対し、民法395条に基づき明渡猶予を主張できるとしても、無断転借人は同様の保護を享受しえないから、無断転貸借が建物所有者にとって背信的行為と認められるに足りない特段の事情がない限り、買受人は転借人を相手方とし、民事執行法83条所定の引渡命令を求めることができる。

3 民法395条1項による引渡猶予を受ける賃借人から使用貸借を受けて不動産を占有していたとしても、前所有者(賃貸人)との関係では保護されない転借人

要旨1

抵当権設定後に建物を賃借した者から使用貸借の設定を受けた転借人は、競売前の前所有者からは常に明渡請求を覚悟しておかなければならない立場にあることから、民法395条1項の引渡猶予の保護対象とはならない。

要旨2

抵当建物の所有者たる建物賃貸人の承諾なき転貸借(使用貸借)契約成立後、抵当権実行に基づく競売手続が開始した場合において、賃借人が建物買受人に対し、民法395条に基づき明渡猶予を主張できるとしても、無断転借人は同様の保護を享受しえないから、無断転貸借が建物所有者にとって背信的行為と認められるに足りない特段の事情がない限り、買受人は転借人を相手方と

物権法
民法
第395条(抵当建物使用者の引渡しの猶予)
2 平成15年改正後の規定に関する判例
(1) 民法395条が適用される対象
● ☒ イ 転借人
▼ 閉じる
☒ ア 賃借人

債権法 I
民法
第612条(賃借権の譲渡及び転貸の制限)
7 承諾又は承諾に代わる裁判所の許可がなく解除可能な場合の法律関係
(3) 賃貸人と譲受人・転借人との関係
● ☐ ウ 譲受人・転借人の権原(地位)
▶ 同一階層の項目
(4) 譲受人・転借人と第三者との関係
● ☐ イ その他
▶ 階層の項目

体系目次項目

判例の要旨とその要旨が帰属している体系目次には、「同一階層の項目」というリンク文字列があります。これをクリックすると、同じ階層に属している別の項目を表示します。

(3) 賃貸人と譲受人・転借人との関係

● ☐ ウ 譲受人・転借人の権原(地位)

▶ 同一階層の項目

(3) 賃貸人と譲受人・転借人との関係

● ☐ ウ 譲受人・転借人の権原(地位)

▼ 閉じる

☐ ア 妨害排除請求権

☐ イ 損害賠償請求権

☐ エ 賃借権・転借権の取得時効

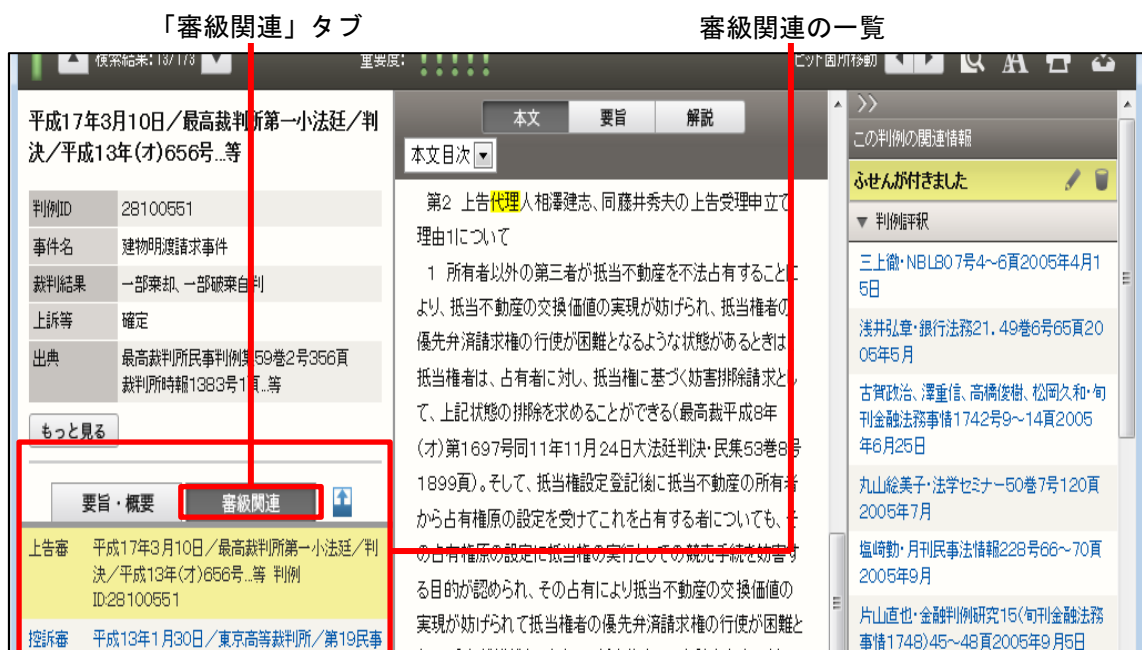
関連要旨一覧の画面では、検索結果一覧と同様に、関連情報を絞り込んだり、ツールバーにより該当する判例の印刷やダウンロードなどを行うことが可能です。[関連要旨一覧の機能の詳細について ⇒ 「5 検索結果一覧」参照]



関連要旨一覧画面

6.2.2 審級関連からの参照

審級関係にある判例を参照することができます。「審級関係」欄の上下審判例のリンク文字列をクリックすると、別ウィンドウで該当する上下審判例を表示します。



審級関連の一覧中、黄色の帯で示されているのが、現在表示している判例の審級です。

6.2.3 判例評釈からの参照

「この判例の関連情報」中の「判例評釈」から、判例評釈の本文や、より詳細な内容を参照することができます。



判例評釈

関連商品『法律判例文献情報』をご契約のお客様は、各判例評釈がリンク文字列になっています。クリックすると、別ウィンドウが開いて判例評釈についての詳細な文献情報を表示します。



『法律判例文献情報』へのリンク

6.2.4 判例評釈から評釈本文（解説本文）への連携

判例評釈は、「最高裁判所判例解説」、「法曹時報」、「CiNii」、「Vpass」、「自治研究データベース」と連携し、評釈（解説）の本文を表示することができます。判例評釈の「【評釈本文】」という赤いリンク文字列をクリックすると、新しいウィンドウが開いて、評釈の本文を表示します。

◆「最高裁判所判例解説」と「法曹時報」

「最高裁判所判例解説」と「法曹時報」は、一般財団法人「法曹会」の発刊する判例解説雑誌です。判例解説本文の閲覧には、別途オプション契約が必要です。

◆「CiNii」と「Vpass」

「CiNii（サイニィ）」は、国立情報学研究所の学術情報データベースサービスです。論文本文のデータや当該雑誌の所蔵館情報などを参照することができます。

「Vpass」は、有斐閣が提供する有斐閣重要判例検索サービスです。「Vpass」の利用には、別途契約が必要です。

◆「自治研究データベース」

「自治研究データベース」は、大正 14 年創刊の公法・行政学・地方自治体財政に関する論文を集めた第一法規発刊の総合月刊誌『自治研究』のデータベースです。

「自治研究データベース」の利用には、別途契約が必要です。

※詳しくはこちらをご確認下さい。

<http://www.daiichihoki.co.jp/store/products/detail/101944.html>

第一法規 D1-Law.com 判例体系

検索結果: 1/1 重畳度: ! ! ! ! !

シンブル表示

QuickReader

平成20年12月15日／東京地方裁判所／民事第18部／判決／平成18年(ワ)24367号

判例ID: 28153736

事件名: 損害賠償等請求事件

裁判結果: 一部認容、一部棄却

上訴等: 控訴

出典: 判例タイムズ1307号283頁

もっと見る

要旨・概要

判示事項等

【判例タイムズ判示事項】
株式会社の代表取締役が、同会社の貸借不動産の賃貸借契約解除後、同会社に同不動産を占有させていた行為につき、善管注意義務違反なし忠実義務違反を認めるとともに、他の取締役が監視義務違反を認めた事例

要旨

1 株式会社の代表取締役が、同会社の貸借不動産の賃貸借契約が解除された後にも明渡義務を履行しなかった場合には、善管注意義務違反なし忠実義務違反が認められる。
2 賃貸借契約の解除により、代表取締役は善管注意義務なし忠実義務として、会社が賃借していた不動産の占有を妨げる行為は、原告に対し、45万4496円及び43万1163円に対する平成18年11月15日から支払済みまで年6分の割合

■28153736
東京地方裁判所
平成18年(ワ)第24367号
平成20年12月15日
原告 X産業株式会社
同代表者代表取締役 甲野大介
同訴訟代理人弁護士 早乙女芳司
同 和氣満美子
被告 株式会社Y
同代表者代表取締役 乙川次郎
被告 乙川次郎
上記2名訴訟代理人弁護士 仁平勝之
同 富永豊子
同 平英毅
被告 乙川裕子 外2名
上記3名訴訟代理人弁護士 岡田暢雄
同 今西一男
同 山本正
同 遠藤孝子
同 岡田尚人
主文
1 被告株式会社Yは、原告に対し、45万4496円及び43万1163円に対する平成18年11月15日から支払済みまで年6分の割合

ふせんを付ける

関連体系

債権法 I / 民法 / 第601条(賃貸借) / 4 賃貸借の合意の効力 / (5) その他
債権法 I / 民法 / 第644条(受託者の注意義務) / 1 善管注意義務 / (2) 具体的内容 / ケ その他
商法 / 会社法 / 第365条(忠実義務) / 2 忠実義務 / (1) 違反があるとされた例
商法 / 会社法 / 第429条(役員等の第三者に対する損害賠償責任) / 1 取締役の第三者に対する責任 / (3) 会社法429条1項の責任の要件 / イ 「悪意又は重大な過失」 / (イ) 第三者に直接に損害を与える行為 / J 債務不履行 / (A) 肯定例
商法 / 会社法 / 第429条(役員等の第三者に対する損害賠償責任) / 1 取締役の第三者に対する責任 / (3) 会社法429条1項の責任の要件 / イ 「悪意又は重大な過失」 / (イ) 監視・監督義務の懈怠(業務一任を含む) / D 取締役の代表取締役に対する監視義務違反 / (A) 肯定例

判例評釈

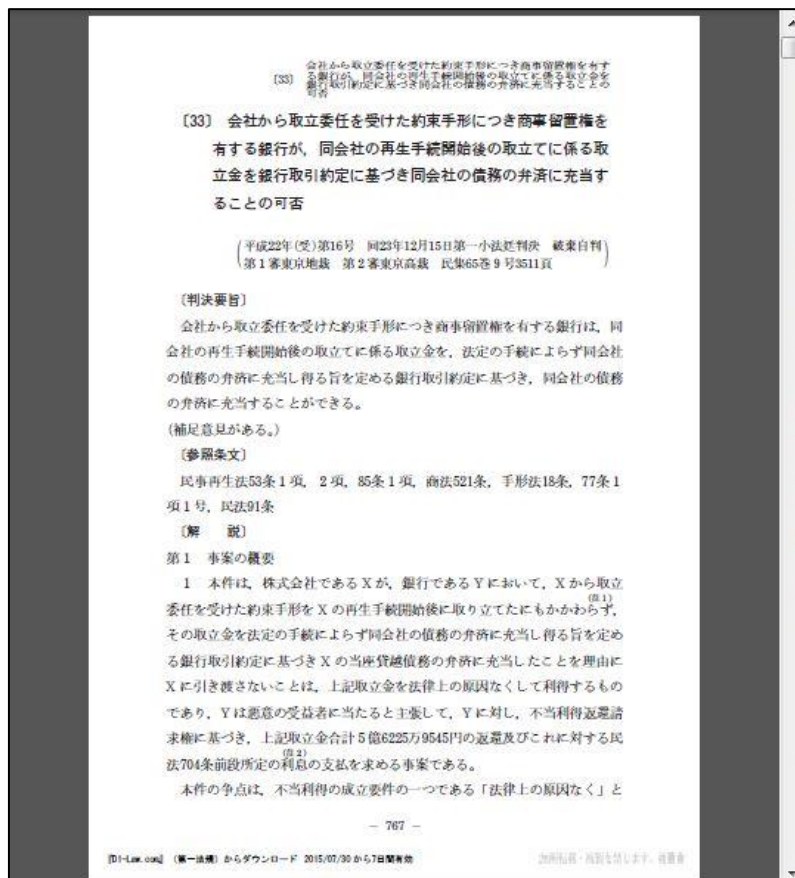
出口正義・ジュリスト1426号185～188頁
2011年7月15日 [【評釈本文】](#)

▼ 判例評釈

出口正義・ジュリスト1426号185～188頁20
11年7月15日 [【評釈本文】](#)

判例評釈の「[【評釈本文】](#)」という赤いリンク文字列をクリックすると、新しいウィンドウが開いて、評釈の本文を表示します。

「CiNii」、「Vpass」、「自治研究データベース」への遷移後の利用については、各サイトの掲げる利用方法・利用規約等を確認してください。



「最高裁判所判例解説」「法曹時報」の表示例



「Vpass」の表示例



「CiNii」の表示例



「自治研究データベース」の表示例

6.2.5 参照法令リンクからの条文参照

判例の詳細画面では、本文中の法条名がリンク文字列になっています。また、画面右の「参照法令」欄にも法令名と条名を表示します。このリンク文字列をクリックして、新しいウィンドウに該当する条文を表示することができます。

◆参照法令へのリンク設定

関連商品『現行法規（履歴検索）』をご契約の場合、参照法令へのリンクについて、現行法令へのリンクと過去の法令へのリンクを切り替えることができます。設定を変更するには、マイページの「利用設定」画面で「判例体系」の「参照法令リンク設定」にある「時点設定」で項目を選択してください。「現行法令へのリンク」を選択すると現行の条文を表示し、「過去の法令を指定」を選択すると施行日を指定して条文を表示します。これにより、事件発生時点の条文を参照することが可能です。

参照法令リンク

リンク文字列をクリックすると、新しいウィンドウが開き、該当する条文を表示します。

6.2.6 関連情報からの参照

関連情報ボタンをクリックすると、現在参照している判例と紐付く当社の解説（『金額算定解説データベース』・『民事訴訟書式解説データベース』・『紛争類型別要件事実解説データベース』に掲載されている情報）が一覧表示されます。

判例詳細画面（関連情報ボタン）

関連情報

各解説の頭出しボタン

関連情報一覧		
28010413		
平成8年3月26日／最高裁判所第三小法廷／判決／平成5年(オ)281号		
▼金額算定 ▼民事訴訟書式 ▼要件事実		
Check&Assist 金額算定解説データベース		
No.	目次	概要
	家事 Ⅲ 貞操侵害 1 夫権・妻権の侵害	性格の相違や転職をめぐって夫婦関係が悪化し、夫から夫婦関係調整の調停が申し立てられたが、妻の不出頭のため取り下げ。大腸癌手術の後に夫は自宅を出てマンションに転居し、その頃知り合った被告(被上告人)女性と肉体関係をもち、やがて同棲し、子をもうけた。
民事訴訟書式解説データベース		
No.	書式タイトル・種別	
	貞操侵害 答弁書(事実上の離婚, 婚姻関係破綻)	
紛争類型別 要件事実解説データベース		
No.	訴訟物	
	不法行為に基づく損害賠償請求権	
各解説へのリンク		

関連情報一覧画面

一覧は『金額算定解説データベース』・『民事訴訟書式解説データベース』・『紛争類型別要件事実解説データベース』の順に表示されます。

一覧内の各解説へのリンクをクリックすると新しいウィンドウが開いて、各データベースのリンク先を表示します。(※各データベースの利用には別途契約が必要です。契約がない場合、ログイン前画面が表示されます。)

平成8年3月26日／最高裁判所第三小法廷／判決／平成5年(オ)第281号
最高裁判所民事判例集50巻4号993頁

算定ID: K0952

事実: 性格の相違や転職をめぐって夫婦関係が悪化し、夫から夫婦関係調整の調停が申し立てられたが、妻の不出頭のため取り下げ。大腸癌手術の後、夫は自宅を出てマンションに転居し、その頃知り合った被告(被告诉人)女性と肉体関係をもち、やがて同棲し、子をもつた。

算定項目	金額・算定根拠等
慰謝料	0円 被告の女性が原告の夫と肉体関係をもった当時、原告(妻)と夫との婚姻関係が既に破綻していた場合、原則として原告には婚姻共同生活の平和の維持という権利または法的保護に値する利益はない。
婚姻期間	29年(判決時) 同居期間=20年余
原告の事情	妻。子2人。
被告の事情	スナックのアルバイト。夫が原告と別居する直前の昭和62年4月頃に客として知り合い、やがて肉体関係をもち、同年10月から同棲し、平成元年2月に司人との間の子を出産。

『金額算定解説データベース』の表示例

書式・解説

シンプル表示

文字サイズ変更: 小 中 大

(第1編 民事財産法事件／第5章 不法行為等／C 不法行為をめぐる紛争) ▶ 目次確認

▶ 参考判例

書式 貞操侵害

▶ 要件事実解説

答弁書 答弁書 (事実上の離婚、婚姻関係破綻)

< 返状

平成13年(ワ)第25号 損害賠償請求事件 (※1)

原告 (※2) 山本花子

被告 (※2) 川井梅子

答 弁 書 (※3)

平成13年3月25日 (※4)

東京地方裁判所民事第4部係 (※5) 御中

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里1丁目2番3号

乙野法律事務所 (送達場所 (※6))

被告訴訟代理人弁護士 (※6) 乙野ともし子 @

電 話 03-3891-0123

FAX 03-3891-0124

第1 請求の趣旨に対する答弁 (※7)

1 原告の請求を棄却する

2 訴訟費用は原告の負担とする

との判決を求める。

第2 請求の原因に対する認否 (※8)

1 請求原因第1項及び第2項の事実は認める。

2 請求原因第3項の事実中、原告と川上太郎が平成12年10月25日に離婚した事実及び原告と川上との間に2

解説

答弁書 (事実上の離婚、婚姻関係破綻)

- 1) 事件番号、事件名の表示方法については、序論・答弁書概説注1) 参照。また、答弁書の提出及び直送については序論・答弁書概説注14) 参照。
- 2) 当事者の表示方法については、序論・答弁書概説注2) 参照。
- 3) 答弁書の記載要領全般については、序論・答弁書概説参照。
- 4) 答弁書作成年月日については、序論・答弁書概説注4) 参照。
- 5) 裁判所については、序論・答弁書概説注5) 参照。
- 6) 訴訟代理人の表示方法については、序論・答弁書概説注6) 参照。
- 7) 請求の趣旨に対する答弁については、序論・答弁書概説注7) 参照。
- 8) 請求の原因に対する認否の方法については、序論・答弁書概説注10) 参照。
- 9) 被告の主張については、序論・答弁書概説注11) 参照。

閉じる

『民事訴訟書式解説データベース』の表示例

紛争類型別 要件事実解説データベース

様 [ログアウト](#) 第一法規

[付箋とメモ](#) [収録内容](#) [マニュアル](#)

[紛争類型別検索](#) [体系検索](#) [詳細条件検索](#) [検索履歴](#)

詳細画面

[一覧へ戻る](#) [すべて開く](#) [付箋](#) [プリント](#)

訴訟物 [不法行為に基づく損害賠償請求権](#) [前のダイアグラム](#) **1 / 1** [次のダイアグラム](#)

請求原因	抗弁	再抗弁	再々抗弁	再々再抗弁
婚姻関係の侵害 1 XはAとの間で婚姻していること 2 YはAとの間で性的関係を有したこと 3 請求原因2と4との間に因果関係があること 4 Xは精神的苦痛を被ったこと及びその数额は金100万円が相当であること	婚姻関係の破たん 1 請求原因2の当時、XとAとの間の婚姻関係は破たんしてい...	特段の事情 1 抗弁1にもかかわらず、YがXに対して損害賠償をすべき特...		

ID: 10000545

[ページの先頭へ](#)

[会社概要](#) [プライバシーポリシー](#) [法曹向け商品のご案内](#) [特定商取引に関する法律に基づく表示](#) [商品に関するお問い合わせ](#)

『紛争類型別要件事実解説データベース』の表示例

◆関連情報から閲覧できる解説について

第一法規が提供する以下のインターネット商品です。ご利用には別途契約が必要です。

『金額算定解説データベース』

交通事故、家事、労働事件の3分野における、金額算定に関わる事例の算定額、算定根拠に関する解説を収録したデータベースです。

<http://www.daiichihoki.co.jp/store/products/detail/101198.html>

『民事訴訟書式解説データベース』

民事訴訟の各分野における訴状・答弁書・申立書の記載例、記載方法の解説、加工用フォーマットを収録したデータベースです。

<http://www.daiichihoki.co.jp/store/products/detail/101419.html>

『紛争類型別要件事実解説データベース』

要件事実及びそれに関わる主張、立証時の解説を収録したデータベースです。

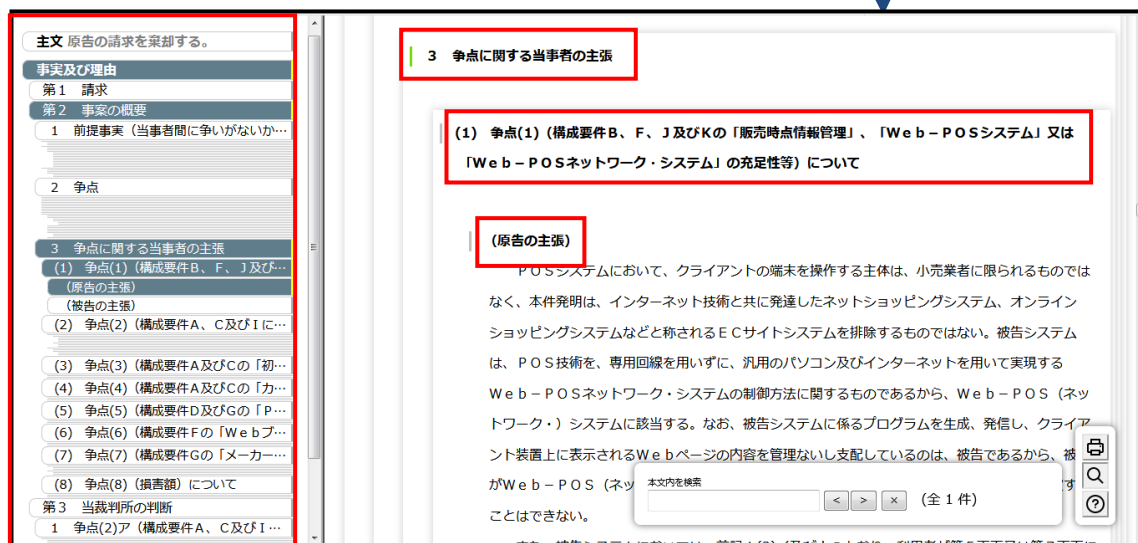
<http://www.daiichihoki.co.jp/store/products/detail/101274.html>

6.2.7 LegalscapeQuickReader for 判例体系

「QuickReader」ボタンをクリックすると、判決本文に「目次表示」「見出しの強調表示」を付与した別画面を呼び出します。



詳細画面の表示例



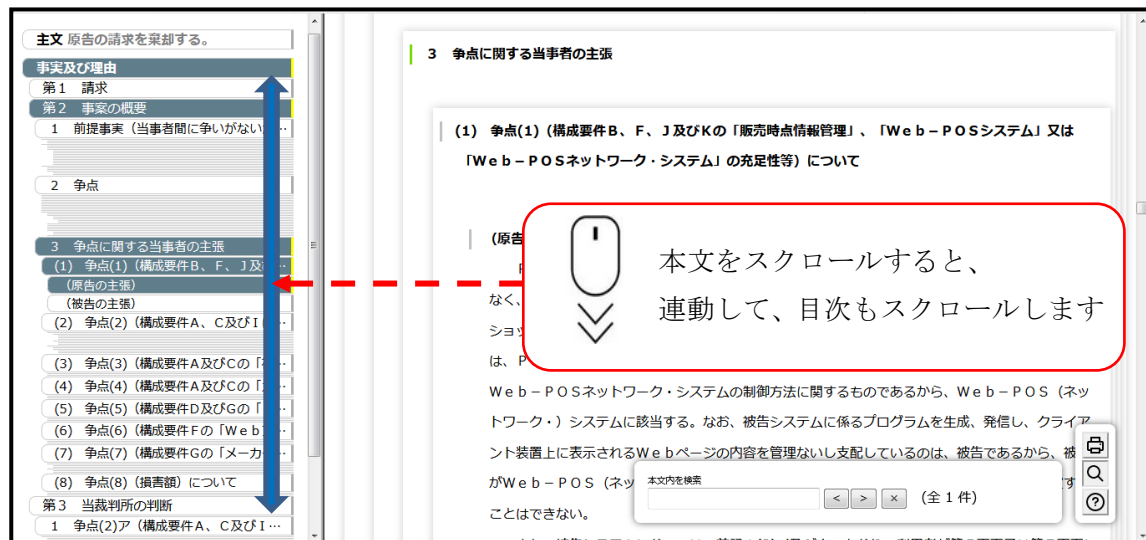
「Legalscape QuickReader for 判例体系」画面の表示例

◆【参考】Legalscape QuickReader とは

判決文を解析処理したうえで目次を自動生成し、自動生成された目次と判決文を連動させて表示するプログラムです。誤って生成された目次に対する修正情報を教師データとして学習させることで、より精度の高い目次が自動生成されるという仕組みを有する AI プログラムとなります。

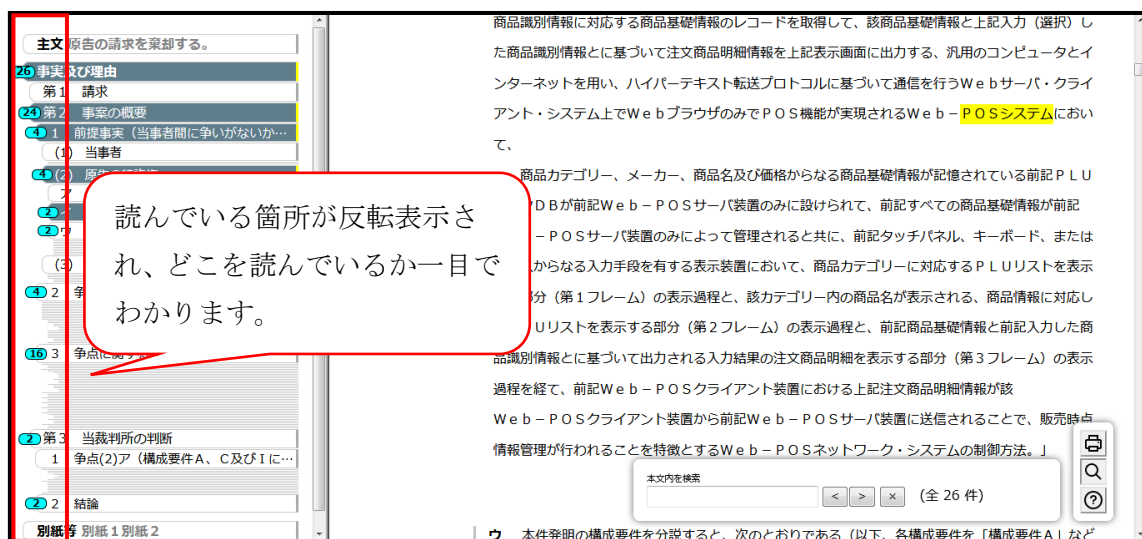
当該プログラムは、株式会社 Legalscape の特許権設定登録済商品となります。

「QuickReader」画面では、今読んでいる判決本文と目次が連動して表示されることで、どこを読んでいるかが一目でわかるようになりました。



【参考】「QuickReader」画面における判決本文と目次の連動表示の例

さらに、「QuickReader」画面では、本文内検索をすると、目次の見出し部分にヒットした件数が表示され、長文でもどこにヒットしているかわかりやすくなりました。



【参考】「QuickReader」画面におけるヒット箇所の表示例

7 新着情報

7.1 新着情報画面

判例体系ローカルメニューの「新着情報」ボタンをクリックすると、新着情報の画面を表示します。この画面では、最近の注目判決と新規登載判例を表示します。

The screenshot shows the D1-Law.com website interface. At the top, there is a navigation bar with various tabs including 'ホーム', '現行法規', '判例体系', and '新着情報'. The '新着情報' tab is highlighted with a red box and labeled 'A'. Below the navigation bar, the main content area is divided into two columns. The left column is titled '最近の注目判決' (Recent Notable Judgments) and is labeled 'B'. It contains three items, each with a title, date, and a brief description. The right column is titled '新規登載判例' (Newly Registered Precedents) and is labeled 'C'. It contains two items, each with a title, date, and a brief description. The entire page is framed by a red border.

新着情報画面

A：「新着情報」ボタン

新着情報の画面を表示するボタンです。

B：最近の注目判例

「最近の注目判決」とは、『判例体系』掲載前の注目される判決情報の一覧です。裁判年月日と事件名、判示事項等を表示します。

リンク文字列をクリックすると、別ウィンドウに判決本文を表示します。

C：新規登載判例

「新規登載判例」とは、『判例体系』に最近登載された判例です。「新着登載判例」には、裁判年月日と事件名、判示事項等を、民事事件、刑事事件、知財関連事件に分類してそれぞれ10件ずつ表示します。

リンク文字列をクリックすると、別ウィンドウに判例詳細画面を表示します。

7.2 判例更新情報メールアラート機能

7.2.1 個別判例のアラート機能

判例検索一覧画面や詳細画面から、「お気に入りボタン」をクリックし、「お気に入り判例」として登録しておくことで、当該判例に対する追加情報があった場合にアラートメールが発信されます。お気に入り判例の対象から外したいときは、お気に入りボタンを再度クリックすることで、解除することができます。

◆アラート内容

以下の情報が追加された場合にお知らせいたします。

- ・判決・決定本文
- ・上下審（例：当該判決の控訴審が追加された）
- ・上訴等（例：当該判例が確定した・上訴された）
- ・出典（例：当該判決が新たに判例タイムズや判例時報等の出典誌に掲載された）
- ・評釈、解説



検索結果一覧画面



詳細画面

■お気に入り判例の確認方法

お気に入り判例はマイページの「お気に入り」画面から一覧で確認できます（※登録すると自動的にメール配信対象となります）。

また、メールアイコンをクリックすれば、メール配信対象から外すことができます。



マイページ「お気に入り判例一覧」画面

7.2.2 検索条件のアラート機能

マイページの保存した検索条件画面からアラート対象とする検索条件を登録しておく、情報の追加があった場合にアラートメールが発信されます。

■アラート対象とする検索条件の登録方法

検索実行後、「条件を保存」をクリックし、検索条件を保存します。



検索結果一覧画面

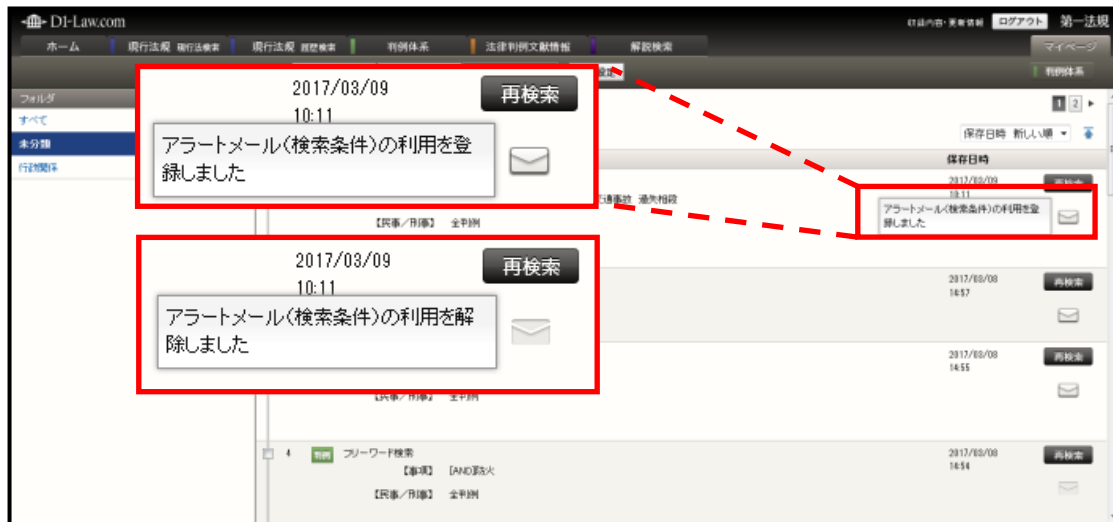
マイページの「保存した検索条件」のタブをクリックします。



マイページ「保存した検索条件」画面

再検索ボタン下のメールアイコンをクリックすると、メール配信対象となります（※登録件数は10件が上限となります）。

また、再度クリックすると、配信を解除できます。



マイページ「保存した検索条件」画面

7.2.3 配信タイミングの選択

マイページの「利用設定」タブを開き、「更新情報メール設定」の欄で「発報タイミング」、「新着情報がなかった場合」の通知について選択できます。

発報タイミングは、「毎日」「毎週」「2週毎」「毎月」から選択できます（※初期設定は「毎日」となっています）。

「新着情報がなかった場合」で「通知する」を選択すると、更新情報がない場合でも「更新はありません」との内容がメールで発信されます（※初期設定は「通知しない」となっています）。



マイページ「利用設定」画面

更新情報メール設定（個別判例のアラート）	
メール発報タイミング	<input checked="" type="radio"/> 毎日 <input type="radio"/> 毎週 <input type="radio"/> 2週毎 <input type="radio"/> 毎月
新着情報がなかった場合	<input checked="" type="radio"/> 通知しない <input type="radio"/> 通知する
更新情報メール設定（検索条件のアラート）	
メール発報タイミング	<input checked="" type="radio"/> 毎日 <input type="radio"/> 毎週 <input type="radio"/> 2週毎 <input type="radio"/> 毎月
新着情報がなかった場合	<input checked="" type="radio"/> 通知しない <input type="radio"/> 通知する

7.3 判例速報メール

『判例体系』に登載された注目判例・新着判例を月2回程度メールでお知らせします。

マイページの「利用設定」タブよりメール配信を「希望する」「希望しない」が選択できます（初期設定は「希望する」となっています）。



マイページ「利用設定」画面



総合判例データベース

判例体系

User Guide [Version 1.1.4]

令和元年 6 月 20 日

第一法規株式会社

<http://www.daiichihoki.co.jp/>

お問い合わせは

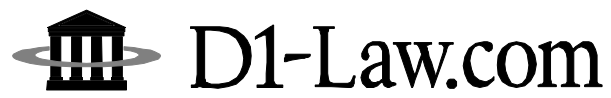
D1-Law.com サポートセンター

TEL 0120-203-480

電話受付時間／9:00～17:30(土・日、祝日除く)

E-mail: support-d1law@daiichihoki.co.jp

©第一法規



第一法規 法情報総合データベース